

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月29日

**【事業年度】** 第7期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リミックスポイント

**【英訳名】** Remixpoint, inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 高田 真吾

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町20番14号

**【電話番号】** 03 - 6206 - 2220

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 足立 啓治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋箱崎町20番14号

**【電話番号】** 03 - 6206 - 2220

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 足立 啓治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)			840,897	1,466,689	916,476
経常損失 ( ) (千円)			374,252	258,138	175,105
当期純損失 ( ) (千円)			552,266	475,565	636,990
純資産額 (千円)			363,620	115,223	370,979
総資産額 (千円)			2,358,279	1,294,728	306,102
1株当たり純資産額 (円)			43,339.27	14,353.88	23,083.78
1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)			67,283.95	57,644.28	47,800.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.2	9.1	121.2
自己資本利益率 (%)			85.7		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			543,872	154,712	202,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			396,195	99,421	211,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			857,166	154,029	8,430
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)			443,857	35,693	36,010
従業員数 (名)			80	73	54

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	581,578	932,163	661,579	455,067	306,651
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	105,959	199,079	381,652	349,348	252,082
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	58,345	110,180	591,291	518,234	483,579
資本金 (千円)	211,250	428,850	429,575	429,575	615,663
発行済株式総数 (株)	4,900	8,295	8,370	8,370	16,191
純資産額 (千円)	402,029	930,669	318,523	200,114	311,773
総資産額 (千円)	644,579	1,195,833	1,432,980	801,745	232,633
1株当たり純資産額 (円)	84,106.51	113,843.35	38,608.95	24,256.27	19,399.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,830 ( )	2,700 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	11,279.54	18,003.28	72,038.47	62,816.35	36,288.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)		11,414.08			
自己資本比率 (%)	62.4	77.9	22.2	25.0	134.0
自己資本利益率 (%)	22.3	16.5	94.7		
株価収益率 (倍)		33.4			
配当性向 (%)	13.8	15.0			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,100	184,742			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,615	122,822			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,000	406,452			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	427,872	526,759			
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	21	37	47	37	28 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第3期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第5期、第6期及び第7期につきましては潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は第3期まで非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 第5期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員である契約社員数であります。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成16年3月	株式会社セラータムテクノロジー（証券コード：4330、本社：東京都港区、代表取締役社長：今井一孝）の事業再編により当社設立メンバーが独立し、デジタル画像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発を目的に、東京都港区西麻布二丁目において、資本金1,000万円にて当社を設立
平成16年5月	本社を東京都港区元赤坂一丁目に移転
平成16年12月	コンテンツ管理フレームワーク「GalapagosDB」の発売を開始
平成17年6月	画像補正アプリケーション「ImageReporter」の発売を開始
平成17年9月	株式会社コーデックスイメージズより、「F1SCENE写真集」や「Le Corbusier Plans DVD」等の出版やサービスに関する営業を譲受
平成18年6月	「GalapagosDB」の新バージョンとして「RIAS (Remixpoint Interactive Archive Service)」の発売を開始
平成18年7月	日本SGI株式会社と共同で、コンテンツ管理ソリューションの開発用ソフトウェアである「JNICOL(Japan New Information Contents Library)」の発売を開始
平成18年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成19年4月	本社を東京都千代田区二番町に移転
平成19年11月	株式会社メガディー（現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化
平成20年1月	株式会社パスタカードの株式を取得し、子会社化
平成20年1月	企業向け動画共有サイトシステム「CorporateCAST(コーポレートキャスト)」発売開始
平成20年3月	株式会社ディーシースクエア（現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化
平成21年3月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町（現在地）に移転
平成21年4月	株式会社パスタカードの全株式を譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社リミックスポイント）ならびに連結子会社2社（株式会社メガディー、株式会社ディーシースクエア）で構成されており、ソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）を行っております。

各事業の内容及び各事業におけるグループ各社の位置付けは、次のとおりであります。

#### ソフトウェア開発関連事業

##### ソリューション事業関連

R & D（Research&Developmentの略、研究開発）を含めて積極的に新たなことに取り組むクライアントのニーズにそった受託開発事業。当社及び連結子会社である株式会社メガディーが行っております。

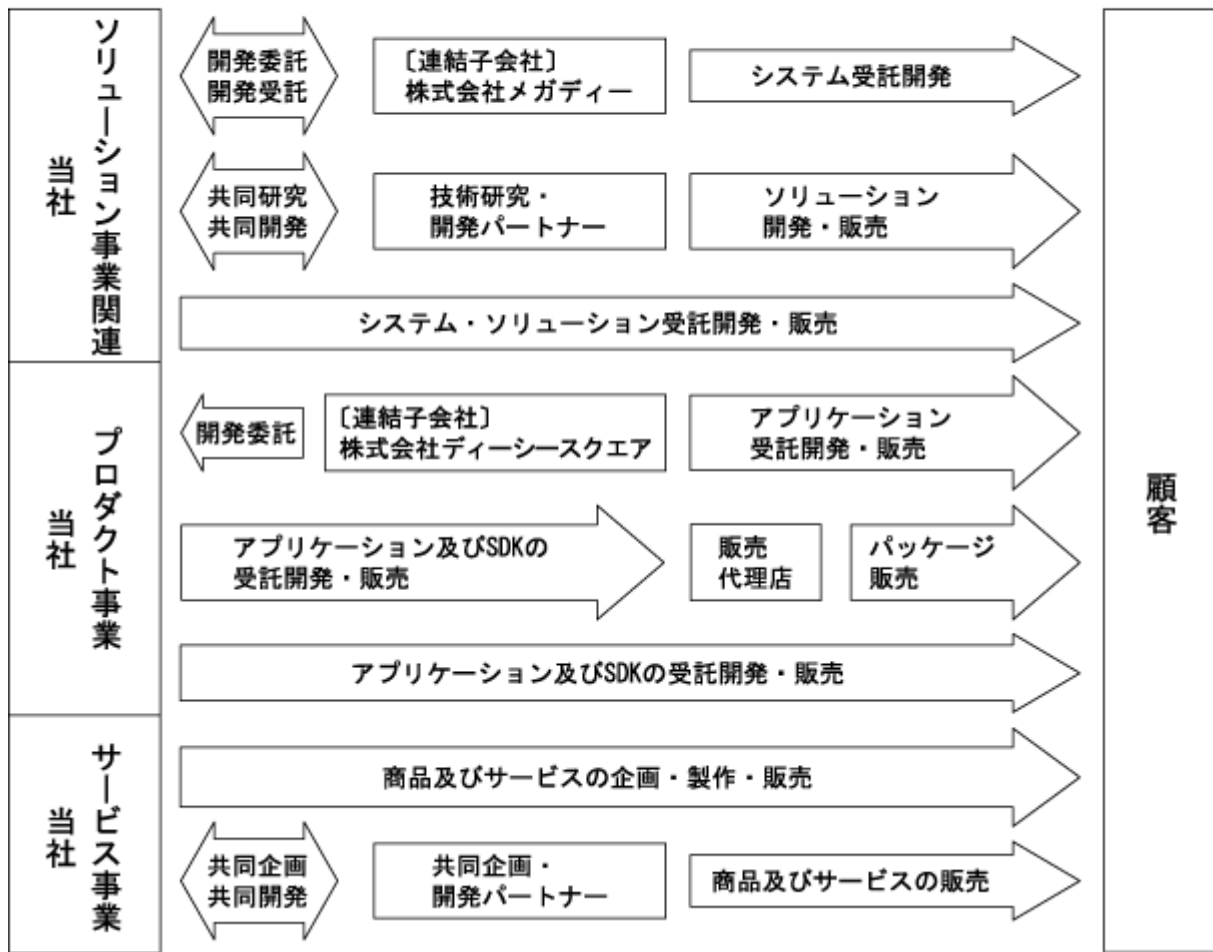
##### プロダクト事業関連

ソリューション事業にて培ったノウハウを自社製品の開発に活かし、販売展開をする事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

##### サービス事業関連

ソリューション事業及びプロダクト事業に付随する周辺サービス、その他画像・映像に関連するサービス事業。当社及び連結子会社である株式会社ディーシースクエアが行っております。

<当事業の事業系統図>



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社メガディー (注) 3、4	東京都中央区	30,000	ソリューション 事業	100.0	当社のシステムを一部開発 しています。 役員の兼務 1名
株式会社ディーシースクエア (注) 2、3、4	東京都中央区	70,000	プロダクト・ サービス事業	100.0	役員の兼務 3名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2. 特定子会社であります。  
3. 債務超過会社であり、各社の債務超過額は以下のとおりであります。  
株式会社メガディー 87,118千円  
株式会社ディーシースクエア 26,424千円  
4. 株式会社メガディー及び株式会社ディーシースクエアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を  
除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

	株式会社メガディー	株式会社ディーシースクエア
(1) 売上高	92,685千円	309,366千円
(2) 経常損失( )	20,837千円	1,995千円
(3) 当期純損失( )	30,986千円	12,115千円
(4) 純資産額	87,118千円	26,424千円
(5) 総資産額	20,135千円	89,584千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発関連事業	54
合計	54

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含ん  
でおります。）であります。  
2. 前連結会計年度末に比べ従業員数が19名減少したのは、主に経営合理化による希望退職者の募集による  
ものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
28 (3)	35.8	3年2ヶ月	4,829,067

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含ん  
でおります。）であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は臨時従業員である契約社員数であります。  
3. 前会計年度末に比べ従業員数が9名減少したのは、主に経営合理化による希望退職者の募集によるもの  
であります。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しは見えつつありますが、厳しい雇用・所得環境に加え、円高、デフレの進行など、厳しい状況で推移いたしました。

情報サービス業界におきましても、企業収益の悪化による設備投資の抑制や縮小などで、依然として厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループは当連結会計年度を通して既存顧客との関係強化をすすめるとともに、プロダクトの開発や販売促進を積極的に展開しながら、経営合理化などの施策を進めるなど、収益確保の実行に努めてまいりました。しかしながら売上面におきましては、新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結、利益面におきましては、コスト削減等いたしました。のれんの減損損失等により、売上高916百万円（前期比37.5%減）、営業損失149百万円（前期営業損失245百万円）、経常損失175百万円（前期経常損失258百万円）、当期純損失636百万円（前期純損失475百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は202百万円（前連結会計年度は154百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失630百万円、のれん減損損失437百万円、前受金の減少213百万円、のれんの償却額153百万円、投資有価証券評価損27百万円、貸倒引当金の増加33百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は211百万円（前連結会計年度は99百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入91百万円、敷金の回収による収入65百万円、敷金の差入による支出27百万円などによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8百万円（前連結会計年度は154百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出458百万円、短期借入による収入201百万円、株式の発行による収入354百万円、社債の償還による支出129百万円などによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	705,945	42.6
合計	705,945	42.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しており、当連結会計年度より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっております。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	244,598	51.6	9,658	3.3
合計	244,598	51.6	9,658	3.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しており、当連結会計年度より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発関連事業	916,476	36.0
合計	916,476	37.5

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しており、当連結会計年度より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっております。  
3. 主要な販売先及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱オートボックスセブン	534,397	36.4	309,124	33.7
㈱オーリッド	97,529	6.6		

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 当連結会計年度の㈱オーリッドについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社は以下の項目に対処すべき課題と捉え、対処して参ります。

#### (1)不適正取引による不適切な会計処理に伴う改善報告書提出及び再発防止策の実施

当社の平成20年3月期中間期及び年度末の各決算において、A社との図面ファイリングシステム開発及びデータ入力業務に関する平成19年3月15日付業務委託契約に基づく取引（以下「本件取引」ともいう）の売上として、合計1億1000万円（税抜）が計上されていましたが、本件取引が架空ではないかとの疑義が生じたことに加え、当社が本件取引に伴い発生したA社に対する売掛金について、平成20年3月期期末決算において全額の貸倒引当金の設定を行ったものの、本来、平成19年9月中間期において全額の貸倒引当金を設定すべきところを意図的に回避したのではないかとの疑義が生じました。

そこで当社はこれら2つの疑義について、平成22年4月15日付にて調査委員会を立ち上げ、上記2つの疑義の会計処理のもととなった事実関係の調査を開始し、かかる調査を経て平成22年5月14日付において当該調査委員会より調査結果が当社に提出されました。当社はかかる調査結果を厳粛に受け止め、これに伴う過年度にかかる有価証券報告書等の訂正を平成22年5月14日、平成22年5月17日、平成22年5月21日、平成22年5月31日、平成22年6月1日及び平成22年6月3日に行いました。

また平成22年5月17日付にて、株式会社東京証券取引所より上記の過年度決算短信及び有価証券報告書等の訂正にかかる改善報告書の提出を求められたため、当該報告書の請求に対して当社は真摯に受け止め、その経過及び改善措置につき、不適切な会計処理の内容、認定事実、不適切な会計処理の原因をはじめ再発防止策として 経営体制の再構築、権限規程の見直し、倫理意識・コンプライアンス意識の向上について、内部通報制度の周知徹底及び外部通報制度の創設、新規取引受注時における与信管理体制等の整備、ソフトウェア取引の収益計上に関する会計処理ルールの整備、債権評価に関する会計処理ルールの整備、関係者の処分、不適切な情報開示等が投資家及び証券市場に与えた影響についての認識、（以下まとめて「再発防止策」）について、その提出期限である平成22年5月31日付にて「改善報告書」を株式会社東京証券取引所に提出を完了しました。

上記の改善報告書に掲げた再発防止策にかかる改善措置を実施し、再発防止に向け管理部門の強化、基幹業務システムの導入、ビジネスルールの再構築、コンプライアンスの強化、内部監査機能の強化、内部通報制度の周知徹底など、様々な施策に取り組み、これらの改善措置の実施にあたり全力で取り組んでまいります。

#### (2)内部管理体制の更なる強化

平成20年3月期において、一部取引が架空であったこと及び不正に貸倒引当金の設定を回避していたことに伴い、平成22年5月31日までに訂正決算短信及び訂正有価証券報告書等を提出しております。また、今後における不適切な会計処理の再発を防止する観点から、平成22年5月31日付で株式会社東京証券取引所に提出した改善報告書において掲げた改善防止策に全力で取り組むとともに、会社全体のコンプライアンス経営とガバナンス体制という会社の司法的側面の維持及び会社の意思決定から営業現場におけるオペレーションに至るまでの業務が、定められたルールに従って行われているか監査する体制の強化を図り、内部監査機能の充実、社内管理体制の強化を図ってまいります。更に法令にとどまらず社会通念や企業倫理の遵守・推進・指導の統括を目指してまいります。

#### (3)コーポレート・ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが、最重要の経営課題であると位置付けており、健全且つ適切な業務運営を実現していくためには、統制のとれた企業統括（コーポレート・ガバナンス）を強化していく必要性があり、取締役会の刷新、内部統制システムの見直しなどにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ってまいります。

(4)開示書類に関する法令遵守体制の整備

平成20年3月期において、一部取引が架空であったこと及び不正に貸倒引当金の設定を回避していたことに伴い、平成22年5月31日までに訂正決算短信及び訂正有価証券報告書等を提出することとなったため、これらの再発防止策及び開示書類に関する法令遵守体制の整備などの施策に取り組んでまいります。

(5)開発力の強化

当社グループは、多様化する顧客の潜在的需要を満たすために、各大学や研究機関と連携し、技術開発に注力しております。その結果、デジタル画像解析や映像・補正・管理・配信等の画像処理技術を中心に、高い評価を得ております。しかし今後、拡大している映像に関連するソリューションの展開において、多種・多様な顧客の要望にスピーディーかつ柔軟に対応し、商機を確実に捉えるためには、更なる開発資源・体制の強化が不可欠であると考えております。

当社グループは、積極的にパートナー企業とのアライアンスを推進し、収益獲得の機会を広げてまいります。

(6)収益構造の多様化

当社グループの収益構造は、ソリューション事業関連を中心に、納入・検収月に突出した売上が計上される傾向があり、またプロダクト事業関連においては、特定の取引に依存しており、売上高及び損益が偏る傾向があります。引き続き、自社主力製品の積極的な開発・展開によって、プロダクト事業の基盤を強化すると共に、中長期的な事業拡大を担うサービス事業関連の拡充を図ることで、収益の平準化を進め、収益構造の強化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、当該記載事項は有価証券報告書提出日現在における当社の認識を基礎とした記載であり、将来の環境変化等によって当該認識は変化する可能性があります。

##### 1. 事業の内容に関するリスクについて

###### (1) 市場の動向について

当社グループは、デジタル画像や映像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組んでおります。当社グループでは、同事業分野は急速に成長すると予測しており、今後においても同事業分野に特化して事業を推進する計画です。

しかしながら、同事業分野の市場は現時点では未成熟な市場であります。今後何らかの事情により当社グループの予測通りに市場が成長しない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 技術革新への対応について

当社グループは、デジタル画像及び映像関連のアプリケーションの開発とその周辺事業に特化して取り組むことにより経営資源を集中的に同事業分野に投下していることに加え、デジタル画像や映像関連技術やユーザビリティデザイン等に関する先端技術にも対応すべく努力しており、それにより当社グループの差別化要因がもたらされていると認識しております。しかしながら、これらの技術を含むIT技術の革新スピードにはめざましいものがあり、今後当社グループが先端のIT技術に迅速かつ十分な対応をすることができなかつた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (3) 特定の取引先への販売依存度が高いことについて

当社グループは設立以来、販売先の開拓、事業領域の拡大等、設立初期のリスクを克服するため、特定の代理店、ユーザー向けに経営資源の投下を集中させて参りました。その結果、特定の販売先への依存度が高くなっております。

今後、これらの取引先に何らかの急激な変化が生じ、取引が大きく減少する場合や取引が継続できなくなるような事態に陥った場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

###### (4) 製品の重大な不具合により販売を継続できなくなる可能性について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループは、このような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うことはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストしております。このテスト項目を全てクリアすることにより、製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかしながら、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大なバグが製品に含まれたままの状態の販売する可能性があります。製品の販売後に重大な「バグ」が発見された場合、とりわけその「バグ」を解決するのに長期間を要する場合には、その製品の販売を継続することができず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) プロジェクト管理について

当社グループでは、受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積りと実際に発生した工数との間に乖離が生じるなどプロジェクトが予定どおりに進行しない可能性があります。その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 当社グループの事業体制に関するリスクについて

#### ・情報管理体制について

当社グループでは、当社グループの顧客や役職員の個人情報を含めた社内情報の管理に十分な注意を払っております。具体的には、社内システムは、ファイアーウォールやアンチウィルスシステムによりセキュリティが保たれており、セキュリティによる入退室管理も実施しております。また当社グループと全ての役職員との間において機密保持契約を締結するなど、情報漏洩の未然防止に努めております。

しかしながら、このような対策を以ってしても、個人情報を含む重要情報の社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社グループが損害賠償請求を受ける可能性があります。また、当社グループの信用が失墜し、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. その他のリスクについて

#### (1) 当社グループの知的財産権について

当社グループでは、円滑な事業発展のためには、積極的な知的財産権の蓄積及び活用が重要であると認識しております。現在のところ複数件の特許と商標を保有しており、今後も積極的に当社グループの権利保護や収益の拡大を目的とした知的財産権の登録申請を行う方針であります。

しかしながら、今後当社グループが重要と判断する知的財産権の登録が認められない場合や、当社グループ保有の知的財産権が第三者に侵害されて解決までに多くの時間と費用が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 第三者の知的財産権の侵害によるリスクについて

当社グループでは、第三者の知的財産権を侵害することがないよう、第三者の知的財産権との抵触の有無について可能な限り確認しており、現時点では第三者から知的財産権の侵害訴訟を提起された事実は存在しません。しかしながら、当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権の現況を全て把握することは非常に困難であり、当社グループが把握していないところで第三者の知的財産権を侵害していた場合や、今後当社グループの事業活動に関係する第三者の知的財産権が新たに成立し損害賠償や使用差止などの請求を受けた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制について

当社グループでは、当社グループの事業の継続を困難にさせるような法的規制は存在していないと把握しております。しかしながら、今後法制度の改正により当社グループの事業分野に関連する何らかの規制が施行された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の期間偏重について

当社グループは、売上の計上基準について、検収完了基準を採用しております。当社グループでは、上述の通り売上高に対して特定の取引先との取引の占める割合が高いため、それら取引先への納入後の検収完了時に一括して売上が計上されるなど、検収完了月に突出した売上が計上される傾向があります。そのため、今後も特定の期間への業績の偏重が発生する場合は、当社グループの業績は期間比較が困難になる可能性があります。

(5) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に従って、平成16年7月31日開催の臨時株主総会の決議、平成17年6月30日開催の定時株主総会の決議及び平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社グループの取締役、監査役、従業員及び外部協力者に対して新株予約権を付与しております。平成22年3月31日現在、新株予約権による潜在株式数は2,390株であり、これらの新株予約権が全て行使された場合、発行済株式総数18,581株の12.9%にあたります。

当社グループは、今後も将来にわたって当社グループの成長に大きな貢献が期待できる役職員及び外部協力者の意欲や士気を高めるために必要と判断した場合には、新株予約権の付与を行っていく方針であります。付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新株予約権の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

また平成18年5月1日の会社法施行日以降に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 平成22年6月3日開催の取締役会決議による第三者割当に伴う新株式発行及び新株予約権の発行について

新株式の発行に関するリスクとして、本新株式を発行した際の株式の増加数は17,000株となり、当社の発行済株式総数16,191株に対し、105.0%に相当します。従って、現在の当社の時価総額においては極めて大きな比率であり、大規模な希薄化を伴うおそれがあります。

新株式の失権リスクとして、各割当先の本新株式の引受けについては、その一部は貸付金199,975千円の現物出資の方法であり、当社は割当先より引受けに係る払込をおこなうことが十分に可能である旨の表明及び保証をした書面、または本新株式の発行に係る払込に必要な金額を上回る残高が表示された資金証明のコピーを受領しておりますが、当社の株価水準、割当先の環境変化及びその他不測の事態等により、金銭出資分による本新株式が失権した場合、当社は戦略的投資をおこなうことができず、当社の事業計画に影響が生じる可能性があります。

株主構成変動のリスクとして、本新株式発行により新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動が生じると共に、主要株主構成に変動が生じます。更に今回の第三者割当増資により、株式会社

キング・テック及び株式会社キング・テックの100%子会社であるKING TECH SERVICE HK LIMITEDが合計して当社議決権の25.70%（本新株予約権が全て行使された場合は33.28%）を所有することとなるため、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む最終決定に対し、多大な影響力を持つこととなります。

なお当社は、株式会社キング・テック及び株式会社キング・テックの100%子会社であるKING TECH SERVICE HK LIMITEDと良好な関係を構築しておりますが、今後何らかの要因が生じた場合、当社の運営及び業績等に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使が予定通り進まないリスクとして、当社は各割当先より引受けに係る払込をおこなうことが十分に可能である旨の表明及び保証をした書面、または本新株予約権の行使に係る払込に必要な金額を上回る残高が表示された資金証明のコピーを受領しているとともに、割当先から前向きに本新株予約権の行使をおこなっていただける方針である旨の確認を取っておりますが、本新株予約権の行使については、その性質上、割当先に委ねられていることから、当社にとって機動的な調達となり得ない可能性があり、万一、割当先の資金手配が何らかの要因で予定どおりおこなわれなかった場合には、本新株予約権の行使がおこなわれず、または予定どおりに行使が進まないリスクがあります。また当社株価が行使価額を下回って推移している場合には、本新株予約権の行使がおこなわれず、または予定どおりに行使が進まないリスクがあります。

このような状況となった場合には、十分な資金調達ができず、当社の事業計画に影響する可能性があり、このような事象が発生した場合、当社は、資金調達戦略及び事業戦略を見直して参ります。

株主価値の希薄化リスクとして、本新株予約権が全て行使された場合の株式の最大増加数は15,000株となり当社の発行済株式総数16,191株に対し、92.64%に相当します。これは、現在の当社の時価総額においては極めて大きな比率であり、大規模な希薄化を伴うおそれがあります。

#### (7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245百万円、当期純損失475百万円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149百万円、当期純損失636百万円を計上し、この結果370百万円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154百万円のマイナスであり、当連結会計年度においても202百万円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施する予定であります。

また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費が660百万円（前年同期949百万円）と289百万円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916百万円（前期比37.5%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。

しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(8) 上場維持リスクについて

当社グループは、当連結会計年度において、グループ戦略及び今後の事業展開の見通しの変更に伴う特別損失計上等により、636百万円の当期純損失を計上した結果、370百万円の債務超過になっております。

当該状況について、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施するとともに、今期事業計画を確実に実行していく体制の構築等、当期中に債務超過のための各種施策を早急に実施してまいりますが、計画の進捗が遅延し平成23年3月期末時に債務超過解消が実現しなかった場合、東証マザーズ市場の上場廃止基準への抵触により当社株式が上場廃止の可能性があります、株価および株式の市場流動性について重大な影響が生じる可能性があります。

(9) 資金調達リスクについて

新株予約権証券の新規発行により資金調達を行うこととしておりますが、新株予約権については、その性質上、行使価格が市場価格を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります、その場合においては、当社グループの経営計画の遂行が困難になる可能性があります。

(10) 不適正取引による不適切な会計処理に伴う再発防止策について

「3 [対処すべき課題] (1) 不適正取引による不適切な会計処理に伴う改善報告書提出及び再発防止策の実施」において、再発防止策について取組んでまいりますが、これらの施策が有効的に機能せず、信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社グループの業績及び運営に影響を及ぼす可能性があります。

(11) コンプライアンスについて

当社グループは、業務を遂行する上でさまざまな法令諸規制及び社内規則の適用を受けており、これらの法令諸規制及び社内規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これらに対する違反等の発生する可能性が皆無とは言えず、発生した場合には、当社グループの社会的信用や、事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) キャッシュ・フローの状況及び当該状況の改善策について

a. 財務状況

当社グループは、平成22年3月末時点において連結純資産が370,979千円の債務超過となっており、この債務超過の解消が急務であります。当該状況について、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施予定であります。

b. 継続企業の前提に関する重要な疑義

当社グループは、平成20年3月期より3期連続して営業損失を計上し、また平成19年3月期より営業キャッシュ・フローがマイナスの状態が継続しており、平成21年3月期以降において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

c. 第三者割当増資

当社グループは、上記a.に記載の債務超過の解消及び直近のキャッシュ・フローの改善を主たる目的として、平成22年6月3日の当社取締役会において、同年6月29日開催の第7期定時株主総会での承認と、金融商品取引法に基づく効力発生を条件に、株式会社キング・テック、IMグロース1号投資事業有限責任



組合、株式会社ストリーム、KING TECH SERVICE HK LIMITEDを割当先とした第三者割当の方法による新株式及び新株予約権をそれぞれ発行し、合計580百万円（差引手取概算額）の資金調達を行うことを決議いたしました。

これに伴い、当該第三者割当増資が実施された場合、当社グループの財務状況は大幅に改善される予定です。なお、当該第三者割当増資の一部を現物出資としているため、現物出資にかかる借入債務が資本転化されるため債務の返済義務が解消し、当社の財務状況及び資金状況双方が改善されることとなります。

d. コスト削減及び事業ポートフォリオの整備

今後のコスト削減策として、外注業務の内製化、外注業者との値引交渉などを継続的に行い、更なるコスト削減に取り組んで参ります。また、平成22年6月3日に株式会社キング・テックと当社が締結した包括的資本・業務提携契約を契機に、発展途上にある中国とその周辺の東アジア地域の市場に向けて、当社グループの事業の展開を拡充し、売り上げ及び収益の拡大を図って参ります。

e. 債務超過の解消及びキャッシュ・フローの改善

当社は、債務超過の解消及びキャッシュ・フローの改善を目的に、上記c.及びd.をはじめとする資本増強策等により、当社グループが喫緊に必要とする資金を確保し、平成23年3月期中に債務超過の解消を目指すとともにキャッシュ・フローの改善を図って参ります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発活動に関する基本方針

当社グループは、各市場やユーザーの立場に立った、使いやすい製品やサービスを提供することを目的に、新たな技術や製品、サービスを研究開発することを研究開発の基本方針としております。

現在、当社グループの研究開発体制は、R&Dチームによる将来の収益の柱となるような新技術の開発と、各事業部門における新製品及び新サービスの開発に大きく分かれております。

### (2) 当連結会計年度における研究開発活動

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は5,029千円であり、売上高に占める割合は0.5%となっております。主な研究開発の内容は以下のとおりとなっております。

#### 1．新技術の開発

中長期的な成果を目的とし、主に下記のテーマにて新技術の研究開発を実施いたしました。

- ・画像及び映像の認識、処理、補正等のアルゴリズムに関する研究
- ・ユーザーインターフェースに関する研究
- ・処理速度の向上に関する研究

#### 2．新製品・新サービスの開発

当社グループでは、事業領域と規模を拡大していくためには、新製品の開発が急務であると認識しております。当連結会計年度は、主に以下のような製品及びサービス開発を実施いたしました。

- ・新製品の研究開発 「ImageReporter4.0」「CorporateCAST2.0」  
その他大手電機メーカーの防犯用デジタルハードディスクレコーダー向けフロントエンドソフトウェアなどをリリースしております。
- ・新機能の追加に関する研究

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 提出会社の代表者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

#### (1) 財政状態の分析

当社グループにおいては、継続的な事業活動と積極的な研究開発活動のため資金を確保することが重要課題であり、また健全な貸借対照表になるよう取り組んでおります。

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、146,307千円（前年同期比216,708千円の減少）となりました。これは、現金及び預金が36,010千円、売掛金が74,746千円、前払費用17,589千円、貸倒引当金5,585千円等によるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、159,794千円（前年同期比771,917千円の減少）となりました。これは、ソフトウェア90,553千円、敷金及び保証金29,763千円、長期前払費用9,029千円、投資有価証券1,820千円等によるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、417,363千円（前年同期比602,682千円の減少）となりました。これは、短期借入金144,050千円、1年内償還予定の社債129,600千円、1年内返済予定の長期借入金32,505千円、前受金30,553千円、未払金25,915千円等によるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、259,718千円（前年同期比130,186千円の減少）となりました。これは、社債211,200千円、長期借入金41,900千円等によるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、370,979千円（前年同期比255,756千円の減少）となりました。これは、資本金615,663千円、資本剰余金535,663千円、利益剰余金1,504,126千円等によるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は916,476千円（前年同期比37.5%減）となりました。売上総利益は510,408千円（前年同期比27.6%減）となりました。新規IT投資の圧縮による受託開発プロジェクトの凍結などにより、予想を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は660,146千円（前年同期比30.5%減）となりました。

利益面におきましては、コスト削減等いたしました。また、営業損失149,738千円（前年営業損失245,244千円）となりました。また、支払利息・株式交付費等により、経常損失175,105千円（前期経常損失258,138千円）となりました。

特別利益として、関係会社株式売却益30,437千円、特別損失として、のれん減損損失437,458千円、投資有価証券評価損27,599千円となり、税金等調整前当期純損失630,252千円となりました。

以上の結果、当期純損失は636,990千円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、この結果370,979千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当連結会計年度においても202,899千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施する予定であります。

また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費が660,146千円（前年同期949,956千円）と289,810千円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916,476千円（前期比37.5%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は36,783千円で、これは主に販売用ソフトウェアの購入13,864千円、サーバー機器購入12,550千円、リース資産7,826千円などによるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務、制作、開発及び販売業務	6,007	2,218	7,027	38,379	53,633	28

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。  
建物 事務所造作、事務所内電気設備、空調設備  
工具、器具及び備品 事務用機器、電子機器  
リース資産 NXL主装置・電話機等  
ソフトウェア 社内利用ソフトウェア

4. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

種類	名称	年間リース料(千円)
工具、器具及び備品	オフィス什器備品	4,902
ソフトウェア	会計システム	764
その他	什器備品	826

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都中央区)	本社事務所	11,195

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	合計	
株式会社メガディー	東京都中央区	統括業務、制作、開発及び販売業務		221	4,419	4,640	8
株式会社ディーシースクエア	東京都中央区	統括業務、制作、開発及び販売業務	483	12,410	47,754	60,647	18

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	種類	名称	年間リース料(千円)
株式会社ディーシースクエア	工具器具備品	サーバー機器	4,183

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,480
計	33,480

(注) 平成22年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より31,280株増加し、64,760株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,191	16,191	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。 単元株制度を採用しておりません。
計	16,191	16,191		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年7月31日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	399	399
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,995	1,995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	10,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社または当社の子会社の取締役及び関連会社の役員または従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が特別にその後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りでない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社は、平成16年7月30日開催の臨時株主総会決議により平成16年8月31日付で1株を5株に分割いたしました。これに伴い、平成16年9月1日以降、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額」を変更しております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、合理的な範囲で調整します。

3. 行使価額の調整

当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$



また、払込価額を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使による場合を除く）又は自己株式の処分を行うときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額} + \text{又は処分株式数} \times \text{又は処分価額}}{\text{処分・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは合理的な範囲で調整します。

4. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 当社は、その必要が生じたときは、取締役会決議により未行使の新株予約権をいつでも自由に無償にて消却することができるものとします。

## 平成17年6月30日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	185	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185	180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成27年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

## 2. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は} \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}} \times \text{処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

## 3. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

## 平成18年6月28日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権発行時において当社または当社子会社の取締役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。</p> <p>また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する(1株未満の端数は切り捨て)。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

## 2. 行使価額の調整

当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新規発行又は} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{処分株式数}} \times \text{又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

また、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割または吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

## 3. 会社が新株予約権を消却することができる事由及び消却の条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併についての合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約書または株式移転の議案について株主総会の承認決議がなされたときは、当社は新株予約権を、無償にて消却することができるものとします。
- (2) 上記新株予約権の行使の条件の および に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、当社は当該新株予約権を無償にて消却することができるものとします。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用される為、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月28日 (注) 1	900	4,550	67,500	158,750	67,500	78,750
平成18年3月30日 (注) 2	350	4,900	52,500	211,250	52,500	131,250
平成18年9月28日 (注) 3	1,630	6,530	8,150	219,400	8,150	139,400
平成18年11月30日 (注) 4	1,500	8,030	208,125	427,525	208,125	347,525
平成18年12月1日 ～平成19年3月31日 (注) 3	265	8,295	1,325	428,850	1,325	348,850
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 (注) 3	75	8,370	725	429,575	725	349,575
平成21年7月31日 (注) 5	6,803	15,173	150,006	579,581	150,006	499,581
平成21年9月8日 (注) 6	370	15,543	13,114	592,695	13,114	512,695
平成21年9月18日 (注) 6	370	15,913	13,114	605,810	13,114	525,810
平成21年10月22日 (注) 6	278	16,191	9,853	615,663	9,853	535,663

- (注) 1. 有償第三者割当増資であり、発行価格は150,000円、資本組入額は75,000円、割当先はティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス9号、TNPオンザロード1号投資事業有限責任組合、ジャイク・大学発最先端産業育成番号投資事業有限責任組合、日本アジア投資株式会社であります。
2. 有償第三者割当増資であり、発行価格は300,000円、資本組入額は150,000円、割当先はオブテックス株式会社、株式会社シーフォーテクノロジー、野村アール・アンド・エー第2号投資事業有限責任組合、株式会社三菱東京UFJ銀行であります。
3. ストックオプションの行使による増資であります。
4. 有償一般募集（ブックビルディング方式）  
発行価格 300,000円 発行価額 277,500円 資本組入額 138,750円
5. 有償第三者割当増資であり、発行価格は44,100円、資本組入額は22,050円、割当先は株式会社ARMORHOLDINGS、田中琢であります。
6. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)			15	13	6		917	951	
所有株式数(株)			196	3,280	40		12,675	16,191	
所有株式数の割合(%)			1.21	20.26	0.25		78.28	100.00	

- (注) 1. 自己株式120株は、「個人その他」に含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中 琢	東京都新宿区	5,151	31.81
株式会社ARMOR HOLDINGS	東京都港区赤坂四丁目9番25号	2,670	16.49
吉川 登	奈良県生駒市	2,050	12.66
岩井 陽介	東京都港区	658	4.06
高田 真吾	東京都杉並区	350	2.16
株式会社ワイズインベストメント	東京都渋谷区鉢山町11-1	283	1.74
高橋 時男	京都府長岡京市	227	1.40
株式会社自在	東京都渋谷区渋谷一丁目20番11号	152	0.93
吉川 博之	奈良県生駒市	118	0.72
岡田 勝	東京都練馬区	106	0.65
計		11,765	72.66

- (注) 1. 株式会社ワイズインベストメントは、吉川登氏が議決権のすべてを保有している会社であります。  
2. 上記のほか当社所有の自己株式120株(0.74%)があります。  
3. 当事業年度で、第三者増資割当増資・新株予約権行使のため、田中琢、株式会社ARMOR HOLDINGS、新たに主要株主となりました。  
4. 株式会社ARMOR HOLDINGSは、平成21年7月31日に当社が第三者割当増資のため発行した株式の6,803株のうち5,222株を(76.8%)引受けたことにより、主要株主になっております。  
5. 当事業年度において、大株主の異動は把握しておりませんが、田中琢氏から平成21年12月28日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年12月28日現在で株式を追加取得している旨の報告を受けてますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,071	16,071	
単元未満株式			
発行済株式総数	16,191		
総株主の議決権		16,071	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リミックスポイント	東京都中央区日本橋箱崎町 20番14号	120		120	0.74
計		120		120	0.74



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定及び会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、当社の役員、従業員、外部協力者に対して平成16年7月31日の臨時株主総会、平成17年6月30日及び平成18年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	役員 4 従業員 5 外部協力者 1	役員 5 従業員 16	役員 4 従業員 23 外部協力者 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	120		120	

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた設備投資、研究開発などの成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また配当は、期末配当の年1回を基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当連結会計年度においても当期純損失を計上する結果となったため、前連結会計年度に引き続き、無配とさせていただきます。

また次期につきましては、財務体質の強化、新規事業展開への投資資金として今後の持続的な成長のため、内部留保を優先させていただきます、無配とさせていただきます、計画を上回る業績の実現に向け邁進いたします。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		1,790,000	762,000	192,000	80,400
最低(円)		498,000	96,600	16,720	19,000

(注) 1. 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社株式は、平成18年12月1日から東京証券取引所マザーズに上場されております。それ以前については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	30,000	33,000	26,700	26,100	24,800	45,000
最低(円)	21,200	22,200	20,900	22,000	21,000	19,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	高田 真吾	昭和43年11月20日生	平成3年4月 株式会社日本エル・シー・エー 入社 平成8年4月 株式会社ディー・ヴィー・エス 常務取締役 平成13年11月 株式会社セラータムテクノロジー 入社 平成16年3月 当社設立 取締役副社長 平成20年3月 株式会社ディーシーズクエア 取締役 平成21年9月 株式会社ディーシーズクエア 代表取締役社長(現任) 平成21年11月 当社 執行役員 平成22年6月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	350
取締役	-	勘舎 健太郎	昭和43年8月14日生	平成3年4月 一級建築士事務所空観舎 入所 平成13年7月 株式会社デジタルパブリッシング ジャパン(現 株式会社セラータム テクノロジー)入社 平成15年9月 株式会社コーデックスイメージズ設 立 代表取締役社長 平成17年9月 当社入社 コーデックスイメージズ事 業本部長 平成18年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 執行役員事業開発部長 平成21年6月 当社 取締役 平成21年11月 当社 執行役員事業本部長 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	12
取締役	-	吉川 登	昭和40年5月6日生	平成元年4月 株式会社聖建築事務所 入社 平成8年4月 住商ファイングッズ株式会社(現 住 商インテリアインターナショナル株 式会社) 入社 平成13年6月 株式会社デジタルパブリッシング ジャパン(現 株式会社セラータムテ クノロジー) 入社 平成14年9月 株式会社セグレイト 取締役 平成15年7月 株式会社セラータムテクノロジー代 表取締役 就任 平成16年3月 株式会社リミックスポイント設立 代表取締役社長 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	2,333
取締役	-	王 遠耀	昭和41年4月20日生	昭和58年7月 福建省福清市高山供销社 入社 平成8年4月 株式会社アイ・アイ・エム 入社 平成12年11月 株式会社キング・テック設立 代表取 締役社長(現任) 平成21年12月 株式会社SJI 取締役(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	劉 海濤	昭和43年12月14日生	平成7年4月 株式会社亜士電子工業 入社 平成11年7月 株式会社ストリーム設立 代表取締役 社長(現任) 平成14年11月 上海恩多励国際貿易有限公司 董事長 (現任) 平成17年5月 恩多励貿易(上海)有限公司 董事長 (現任) 平成21年3月 株式会社特價COM代表取締役社長(現 任) 平成21年4月 株式会社イーベスト代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	弓削 芳光	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 東京菱和自動車株式会社 入社 昭和44年9月 カテナ株式会社 入社 平成45年10月 同社 常務取締役 平成6年6月 同社 常勤監査役 平成7年10月 日本コンピュータシステム販売店協 会(現 社団法人日本コンピュータシ ステム販売店協会)専務理事 平成17年9月 株式会社キング・テック 顧問 平成19年7月 松村国際法律事務所 入所 平成20年2月 同所CMA(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	渡邊 許隆	昭和17年3月11日生	昭和35年4月 株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和3年4月 同行 関内支店長 平成8年11月 株式会社共立エステート 取締役 平成10年11月 株式会社共立トラスト 専務取締役 平成12年4月 株式会社ティール・シー・シー 専務取締役 平成17年7月 株式会社SJI 執行役員 平成19年4月 同社 顧問 平成19年6月 同社 監査役 平成20年6月 同社 顧問(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	—	内林 達夫	昭和14年2月3日生	昭和38年4月 財団法人日本放送協会 入局 平成3年3月 同局 番組制作局長 平成5年6月 同局 編成局長 平成7年6月 同局 大阪放送局長 平成10年6月 株式会社NHKプロモーション入社 同社 代表取締役 平成17年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	30
監査役	—	辻川 幸二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 株式会社東京コンピュータコンサルタント(現株式会社ティール・シー・シー)設立 取締役 昭和60年10月 同社 常務取締役 昭和63年7月 同社 代表取締役専務 平成4年5月 ソリューション・ラボ・横浜株式会社 取締役 平成4年10月 株式会社ティール・シー・シー 代表取締役社長 平成5年6月 ソリューション・ラボ・横浜株式会社 代表取締役社長 平成13年4月 同社 代表取締役会長(現任) 平成16年6月 株式会社SJI 取締役 平成18年4月 株式会社SJI アルビーヌ 相談役 平成18年6月 株式会社SJI 取締役会長 平成19年6月 同社 取締役相談役(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	—	竹下 謙治	昭和41年11月23日生	平成元年4月 和光証券株式会社 入社 平成11年9月 さくら証券株式会社 入社 平成13年4月 大和証券エスエムピーシー株式会社 入社 平成19年4月 株式会社ストリーム 取締役副社長 管理本部長(現任) 平成22年6月 当社 監査役(現任)	(注)4	-
計						2,725

- (注) 1. 取締役 王遠耀、劉海涛、弓削芳光は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役 渡邊許隆、内林達夫、辻川幸二、竹下謙治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実に経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制やしぐみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

### (1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。

また、監査役については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査担当部署である内部監査室より内部監査報告を受けております。

業務監査につきましては、期初に年間監査計画を作成し、業務執行の監査を行っております。

さらに、監査役会は定期的開催され、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### 内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

内部統制システムの構築を目指し、平成17年9月、内部監査部門を設置し、会計分野のみならず、広く各部門にわたり、リスクマネジメントに努めております。内部監査の状況につきましては、四半期ごとに監査役へ報告しております。

#### 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実に図るため社長の直轄の内部監査部門(1名)を設置しており、必要に応じ管理本部が業務支援を行っております。

内部監査部門は、各部門・部課の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告すると共に監査役に対しましても四半期に1度定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

監査役監査につきましては、監査役より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出し、常勤監査役(1名)により実施しており、結果につきましては取締役会に報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効を高めることに努めております。

### 会計監査の状況

当社はプライム監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
指定社員 茂木 勝美	プライム監査法人	
指定社員 松高 泉	プライム監査法人	

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
2. 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他1名で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外取締役はおりません。

また、当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役内林達夫は、当社株式30株及びストックオプション20個を保有しております。人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。他2名の監査役については、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### (2) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	34,513	34,513			6
監査役 (社外監査役を除く)					
社外役員	8,060	8,060			4

(注) 上記には、平成21年6月30日開催の第6期定時株主総会をもって退任した取締役1名、平成21年11月27日開催の臨時株主総会をもって退任した取締役2名を、監査役を1名含んでおります。

### (3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,820千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社フラクタリスト	50	1,820	企業間取引の強化のため

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

### (3) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は8名以内とする旨、また取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にしてかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

c. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にして重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

d. 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任につき、善意にして重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

e. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨定款に定めております。これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,605	1,850	26,250	
連結子会社				
計	31,605	1,850	26,250	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、諸経費であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘定した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、プライム監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 135,693	36,010
受取手形及び売掛金	130,596	74,746
製品	17,577	11,038
仕掛品	11,113	5,739
原材料及び貯蔵品	158	-
前払費用	31,095	17,589
繰延税金資産	3,812	-
未収消費税等	5,312	-
その他	28,878	6,768
貸倒引当金	1,223	5,585
流動資産合計	363,016	146,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,590	8,159
減価償却累計額	164	1,668
建物及び構築物（純額）	6,425	6,491
工具、器具及び備品	43,201	49,915
減価償却累計額	31,033	35,065
工具、器具及び備品（純額）	12,167	14,849
リース資産	-	7,826
減価償却累計額	-	799
リース資産（純額）	-	7,027
有形固定資産合計	18,593	28,368
無形固定資産		
のれん	637,379	0
ソフトウェア	160,166	90,553
その他	310	260
無形固定資産合計	797,855	90,814
投資その他の資産		
投資有価証券	29,740	2 1,820
長期前払費用	17,519	9,029
敷金及び保証金	68,002	29,763
固定化営業債権	-	26,797
その他	0	2,032
貸倒引当金	-	28,829
投資その他の資産合計	115,262	40,612
固定資産合計	931,712	159,794
資産合計	1,294,728	306,102

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,378	18,031
短期借入金	1, 2 401,000	144,050
1年内償還予定の社債	129,600	2 129,600
1年内返済予定の長期借入金	32,997	32,505
未払法人税等	-	4,605
未払金	129,320	25,915
前受金	244,967	30,553
預り金	15,248	8,986
その他	37,533	23,115
流動負債合計	1,020,045	417,363
固定負債		
社債	340,800	2 211,200
長期借入金	49,052	41,900
リース債務	-	6,407
繰延税金負債	52	-
長期前受金	-	211
固定負債合計	389,905	259,718
負債合計	1,409,951	677,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	615,663
資本剰余金	349,575	535,663
利益剰余金	879,646	1,504,126
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	118,496	370,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	180
評価・換算差額等合計	77	180
少数株主持分	3,196	-
純資産合計	115,223	370,979
負債純資産合計	1,294,728	306,102

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,466,689	916,476
売上原価	761,976	406,068
売上総利益	704,712	510,408
販売費及び一般管理費	1, 2 949,956	1, 2 660,146
営業損失( )	245,244	149,738
営業外収益		
受取利息	590	179
還付消費税等	808	-
法人税等還付加算金	1,440	-
保険解約返戻金	3,485	-
その他	895	1,271
営業外収益合計	7,219	1,450
営業外費用		
支払利息	19,245	14,024
株式交付費	-	12,734
その他	868	58
営業外費用合計	20,113	26,817
経常損失( )	258,138	175,105
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,323	-
関係会社株式売却益	-	30,437
新株予約権戻入益	-	14,219
その他	51	-
特別利益合計	2,375	44,657
特別損失		
投資有価証券評価損	53,999	27,599
リース解約損	519	-
固定資産除却損	3 10,506	3 122
事務所移転費用	26,169	4,832
減損損失	4 78,764	-
のれん減損損失	-	5 437,458
和解金	-	10,000
その他	18,366	19,791
特別損失合計	188,326	499,804
税金等調整前当期純損失( )	444,089	630,252
法人税、住民税及び事業税	1,854	2,924
法人税等調整額	29,460	3,812
法人税等合計	31,315	6,737
少数株主利益	160	-
当期純損失( )	475,565	636,990

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	429,575	429,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	429,575	615,663
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	349,575	349,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	349,575	535,663
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	404,081	879,646
当期変動額		
連結子会社除外に伴う増加額	-	12,509
当期純損失( )	475,565	636,990
当期変動額合計	475,565	624,480
当期末残高	879,646	1,504,126
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	357,068	118,496
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
連結子会社除外に伴う増加額	-	12,509
当期純損失( )	475,565	636,990
当期変動額合計	475,565	252,303
当期末残高	118,496	370,799
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	480	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	257
当期変動額合計	403	257
当期末残高	77	180

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	6,071	3,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,875	3,196
当期変動額合計	2,875	3,196
当期末残高	3,196	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	363,620	115,223
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
連結子会社除外に伴う増加額	-	12,509
当期純損失（ ）	475,565	636,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,278	3,453
当期変動額合計	478,843	255,756
当期末残高	115,223	370,979

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	444,089	630,252
減価償却費	108,422	95,508
のれん償却額	176,192	153,006
のれん減損損失	-	437,458
減損損失	78,764	-
新株予約権戻入益	-	14,219
投資有価証券評価損益( は益)	53,999	27,599
貸倒引当金の増減額( は減少)	93,276	33,190
受取利息及び受取配当金	590	179
支払利息	19,245	14,024
関係会社株式売却損益( は益)	-	30,437
有形固定資産除却損	2,924	122
売上債権の増減額( は増加)	118,633	20,014
たな卸資産の増減額( は増加)	15,181	12,072
仕入債務の増減額( は減少)	69,803	11,317
前受金の増減額( は減少)	380,537	213,362
その他	243,029	81,314
小計	171,905	188,085
利息及び配当金の受取額	593	169
利息の支払額	18,882	13,926
特別退職金の支払額	12,466	-
法人税等の還付額	48,741	-
法人税等の支払額	792	1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,712	202,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
貸付けによる支出	-	4,395
貸付金の回収による収入	-	2,021
有形固定資産の取得による支出	482	1,882
無形固定資産の取得による支出	23,289	13,316
敷金の差入による支出	-	27,509
敷金の回収による収入	-	65,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	91,002
その他	27,350	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,421	211,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	101,000	201,050
短期借入金の返済による支出	93,712	458,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	21,717	27,644
社債の償還による支出	139,600	129,600
株式の発行による収入	-	354,882
新株予約権の発行による収入	-	31,514
その他	-	632
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,029	8,430
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	408,164	316
現金及び現金同等物の期首残高	443,857	35,693



現金及び現金同等物の期末残高	35,693	36,010
----------------	--------	--------

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失350,725千円、当期純損失552,266千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、この結果115,223千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは543,872千円のマイナスであり、当連結会計年度においても154,712千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社バスタカードの全株式を100,000千円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300,000千円及び新株予約権31,000千円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当連結会計年度においても営業損失149,738千円、当期純損失636,990千円を計上し、この結果370,979千円の債務超過となりました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当連結会計年度においても202,899千円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施する予定であります。</p> <p>また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当連結累計期間においては、販売費及び一般管理費が660,146千円（前年同期949,956千円）と289,810千円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当連結会計年度916,476千円（前期比37.5%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社グループがこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社パスタカード 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社メガディー 株式会社ディーシースクエア 平成21年4月30日に株式会社パスタカードの株式を売却し、同社は当社の子会社ではなくなっております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品及び製品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、株式会社メガディーの商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更していません。 なお、当該変更にともなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ30,861千円、25,378千円、328千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度までは、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度2,576千円)については、負債及び純資産総額の100分の1超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度3,737千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の差入による支出」(前連結会計年度426千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度までは、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の回収による収入」(前連結会計年度12,230千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 100,000千円 関係会社株式 314,000千円 関係会社株式は連結上全額消去しております。 これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アプチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 380,000千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		<p>1.</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,820千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 1年内償還予定の社債 129,600千円 社債 211,200千円</p>
当座貸越極度額の総額	300,000千円						
借入実行残高	300,000千円						
差引額							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,451千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">231,284千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">60,235千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">70,189千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">176,192千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、30,292千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7,582千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,506千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p> <p>5.</p>	役員報酬	95,451千円	給与手当	231,284千円	地代家賃	60,235千円	支払手数料	70,189千円	のれん償却	176,192千円	建物及び構築物	2,491千円	工具、器具及び備品	432千円	ソフトウェア	7,582千円	計	10,506千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,655千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">156,488千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">19,409千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">88,546千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">153,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,190千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、5,029千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. のれん減損損失 当初の利益計画を達成することが困難であると判断したことによって、のれんを減損したものであります。</p>	役員報酬	56,655千円	給与手当	156,488千円	地代家賃	19,409千円	支払手数料	88,546千円	のれん償却	153,006千円	貸倒引当金繰入額	33,190千円	工具、器具及び備品	122千円
役員報酬	95,451千円																																												
給与手当	231,284千円																																												
地代家賃	60,235千円																																												
支払手数料	70,189千円																																												
のれん償却	176,192千円																																												
建物及び構築物	2,491千円																																												
工具、器具及び備品	432千円																																												
ソフトウェア	7,582千円																																												
計	10,506千円																																												
場所	用途	種類	金額																																										
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																										
		特許権	1,607千円																																										
		のれん	13,665千円																																										
役員報酬	56,655千円																																												
給与手当	156,488千円																																												
地代家賃	19,409千円																																												
支払手数料	88,546千円																																												
のれん償却	153,006千円																																												
貸倒引当金繰入額	33,190千円																																												
工具、器具及び備品	122千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370			8,370

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035			2,035
	平成17年新株予約権	普通株式	295		30	265
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	340		50	290
合計			2,670		80	2,590

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,370	7,821		16,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

有償第三者割当増資による増加	6,803株
新株予約権の権利行使による増加	1,018株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120			120

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	2,035		40	1,995
	平成17年新株予約権	普通株式	265		80	185
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	290		80	210
合計			2,590		200	2,390

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

目的となる株数の減少は、従業員の退職に伴い失権したものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">135,693千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,693千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	135,693千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	35,693千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,010千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,010千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社パスタカード (平成21年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,695千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,853千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">19,072千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,862千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,196千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">30,437千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカード株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社パスタカードの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,997千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社パスタカード売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,010千円	現金及び現金同等物	36,010千円	流動資産	21,695千円	固定資産	40,853千円	のれん	19,072千円	流動負債	8,862千円	少数株主持分	3,196千円	株式売却益	30,437千円	株式会社パスタカード株式売却価額	100,000千円	株式会社パスタカードの現金及び現金同等物	8,997千円	差引：株式会社パスタカード売却による収入	91,002千円
現金及び預金勘定	135,693千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円																												
現金及び現金同等物	35,693千円																												
現金及び預金勘定	36,010千円																												
現金及び現金同等物	36,010千円																												
流動資産	21,695千円																												
固定資産	40,853千円																												
のれん	19,072千円																												
流動負債	8,862千円																												
少数株主持分	3,196千円																												
株式売却益	30,437千円																												
株式会社パスタカード株式売却価額	100,000千円																												
株式会社パスタカードの現金及び現金同等物	8,997千円																												
差引：株式会社パスタカード売却による収入	91,002千円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. リース資産の内容</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>104,664</td> <td>62,098</td> <td>42,566</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>2,118</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,099</td> <td>64,216</td> <td>43,882</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,723千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	104,664	62,098	42,566	ソフトウェア	3,435	2,118	1,316	合計	108,099	64,216	43,882	1年以内	12,723千円	1年超	15,156千円	合計	27,879千円	支払リース料	32,569千円	減価償却費相当額	30,007千円	支払利息相当額	2,774千円	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ソフトウェア開発関連事業における什器備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>14,176</td> <td>8,769</td> <td>5,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>2,805</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,611</td> <td>11,574</td> <td>6,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,457千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>529千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	14,176	8,769	5,406	ソフトウェア	3,435	2,805	629	合計	17,611	11,574	6,036	1年以内	3,647千円	1年超	2,810千円	合計	6,457千円	支払リース料	8,760千円	減価償却費相当額	13,710千円	支払利息相当額	529千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	104,664	62,098	42,566																																																						
ソフトウェア	3,435	2,118	1,316																																																						
合計	108,099	64,216	43,882																																																						
1年以内	12,723千円																																																								
1年超	15,156千円																																																								
合計	27,879千円																																																								
支払リース料	32,569千円																																																								
減価償却費相当額	30,007千円																																																								
支払利息相当額	2,774千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具 及び備品	14,176	8,769	5,406																																																						
ソフトウェア	3,435	2,805	629																																																						
合計	17,611	11,574	6,036																																																						
1年以内	3,647千円																																																								
1年超	2,810千円																																																								
合計	6,457千円																																																								
支払リース料	8,760千円																																																								
減価償却費相当額	13,710千円																																																								
支払利息相当額	529千円																																																								

(金融商品関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また資金調達については現在、銀行等借入及び社債などによっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務等は、ほとんどが翌月現金にて支払っております。敷金及び保証金は、主に当社グループ事務所等使用であり賃貸契約に伴うものであります。借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

稟議規程等に従い、営業債権等については管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客毎に残高を把握し管理を行っており、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。ただし、重要性が乏しいものは省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	36,010	36,010	-
(2) 受取手形及び売掛金	74,746		
貸倒引当金( )	4,960		
	69,786	69,786	-
(3) 敷金及び保証金	29,763	29,763	-
資産計	135,559	135,559	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,031	18,031	-
(2) 短期借入金	144,050	144,050	-
(3) 1年内償還予定の社債	129,600	133,468	3,868
(4) 1年内返済予定長期借入金	32,505	33,664	1,159
(5) 未払金	25,915	25,915	-
(6) 社債	211,200	207,156	4,043
(7) 長期借入金	41,900	40,897	1,002
負債計	603,202	603,183	19

( )貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)敷金及び保証金

賃貸期間の短い契約のため影響額に重要性がなく無金利であるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定長期借入金、(6)社債、並びに(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	36,010	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	74,746	-	-	-	-	-
合計	110,756	-	-	-	-	-

(注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	129,600	81,600	-	-	-
長期借入金	-	26,075	2,004	2,004	2,004	9,813
合計	-	155,675	83,604	2,004	2,004	9,813

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,000	2,130	130
合計	2,000	2,130	130

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	27,610
合計	27,610

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について53,999千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,820	2,000	180
合計	1,820	2,000	180

2 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損27,599千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 4 当社従業員 5 外部協力者 1	当社役員 5 当社従業員 16	当社役員 4 当社従業員 23 外部協力者 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,000	普通株式 300	普通株式 345
付与日	平成16年7月31日	平成17年9月16日	平成18年7月14日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年7月31日	平成19年7月1日 ～平成27年6月30日	平成20年7月1日 ～平成28年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2,035	295	340
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)		30	50
未行使残(株)	2,035	265	290

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年7月31日	平成17年6月30日	平成18年6月28日
権利行使価格(円)	10,000	150,000	300,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			



当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 4	当社従業員 5	当社役員 5	当社従業員 16	当社役員 4	当社従業員 23
	外部協力者 1		外部協力者 4		外部協力者 4	
株式の種類及び付与数(株)	普通株式	4,000	普通株式	300	普通株式	345
付与日	平成16年7月31日		平成17年9月16日		平成18年7月14日	
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。		権利確定条件の定めはありません。		権利確定条件の定めはありません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		対象勤務期間の定めはありません。		対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年7月31日		平成19年7月1日 ～平成27年6月30日		平成20年7月1日 ～平成28年6月30日	

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
権利確定前						
前連結会計年度末(株)						
付与(株)						
失効(株)						
権利確定(株)						
未確定残(株)						
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	2,035		265		290	
権利確定(株)						
権利行使(株)						
失効(株)	40		80		80	
未行使残(株)	1,995		185		210	

単価情報

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
決議年月日	平成16年7月31日		平成17年6月30日		平成18年6月28日	
権利行使価格(円)	10,000		150,000		300,000	
行使時平均株価(円)						
付与日における公正な評価単価(円)						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">382,846千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">29,375千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">66,727千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">7,371千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">32,057千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,646千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,270千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">529,457千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,812千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	382,846千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	たな卸資産評価損	3,244千円	ソフトウェア償却	7,371千円	減損損失	32,057千円	その他	11,646千円	小計	533,270千円	評価性引当額	529,457千円	繰延税金資産合計	3,812千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">461,512千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,497千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">84,472千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">3,139千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,870千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">18,088千円</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">5,201千円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,190千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,227千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,272千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">600,272千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	461,512千円	貸倒引当金	11,497千円	投資有価証券評価損	84,472千円	たな卸資産評価損	3,139千円	減価償却超過額	3,870千円	前払費用	18,088千円	前渡金	5,201千円	出資金	4,070千円	長期前払費用	4,190千円	その他	4,227千円	小計	600,272千円	評価性引当額	600,272千円	繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	382,846千円																																																								
貸倒引当金	29,375千円																																																								
投資有価証券評価損	66,727千円																																																								
たな卸資産評価損	3,244千円																																																								
ソフトウェア償却	7,371千円																																																								
減損損失	32,057千円																																																								
その他	11,646千円																																																								
小計	533,270千円																																																								
評価性引当額	529,457千円																																																								
繰延税金資産合計	3,812千円																																																								
繰延税金負債																																																									
投資有価証券	52千円																																																								
繰延税金負債合計	52千円																																																								
繰延税金資産																																																									
繰越欠損金	461,512千円																																																								
貸倒引当金	11,497千円																																																								
投資有価証券評価損	84,472千円																																																								
たな卸資産評価損	3,139千円																																																								
減価償却超過額	3,870千円																																																								
前払費用	18,088千円																																																								
前渡金	5,201千円																																																								
出資金	4,070千円																																																								
長期前払費用	4,190千円																																																								
その他	4,227千円																																																								
小計	600,272千円																																																								
評価性引当額	600,272千円																																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																								

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業(デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業)の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 主要 株主	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 24.8 間接 3.4	資金借入	資金借入	12,000	短期借入金	12,000

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畑野 和夫			(株)メ ガ ディー 代表取締役		資金借入	資金借入		長期借入金	16,652
							借入金利息	341	未払利息	

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	(株)アーマー ホールディング ス	東京都 港区	9,900	ビジネス インキュ ベーション・投資 業	(被所有) 直接 16.6		新株式の 発行	230,290		
							新株予約権 の引受	24,192		
							新株予約権 の行使	34,927		

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 株式の割当については、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当増資を引き受けたものです。なお1株あたりの発行価格は、平成21年6月25日における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格49,000円の90%といたしました。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・ 主要 株主	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8 間接 1.8	資金借入	資金借入	104,050	短期借入金	116,050
							借入金 利息	282	未払利息	282
役員・ 主要 株主	田中 琢			当社代表 取締役 副社長	(被所有) 直接 32.1	資金借入	資金借入	47,000	短期借入金	13,000
							借入金 利息	164	未払利息	164
							新株式の 発行	69,722		
							新株予約権 の引受	7,322		
							新株予約権 の行使	19,943		

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 株式の割当については、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当増資を引き受けたものです。なお1株あたりの発行価格は、平成21年6月25日における株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格49,000円の90%といたしました。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畑野 和夫			㈱メガ ダイー取締 役		資金借入	資金借入		長期借入金	16,652
							借入金 利息	250	未払金	250
役員	吉川 登			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 12.8 間接 1.8	資金借入	資金借入	15,000	短期借入金	15,000
							借入金 利息	207	未払利息	207

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 畑野和夫は平成21年6月30日をもって当社役員を退任し、当連結会年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は、関連当事者でなくなった時点について記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,353.88円	1株当たり純資産額	23,083.78円
1株当たり当期純損失金額	57,644.28円	1株当たり当期純損失金額	47,800.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当連結会計年度は、当期純損失のため、記載を省略しております。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	475,565	636,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	475,565	636,990
期中平均株式数(株)	8,250	13,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権210個 210株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結子会社の売却(子会社の異動) 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社バスタカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社バスタカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラビリス 事業内容 コンシェルジュサービス 譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株(所有割合95.5%) 譲渡株数 1,260株(譲渡価額100,000千円) 異動後の所有株数 0株(所有割合 0%)</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式6,803株 発行価額 1株当たり44,100円 発行価額 300,012,300円 資本組入額 150,006,150円 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 申込期間 平成21年7月16日から7月17日 払込期間 平成21年7月16日から7月31日 割当先株式会社 ARMOR HOLDINGS 5,222株 田中琢1,581株</p>	<p>1. 第三者割当による新株式発行 平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年6月30日 (2)発行新株式数 17,000株 (うち金銭出資分6,475株、現物出資分10,525株) (3)発行価額 19,000円 (4)資金調達額 323,000,000円 うち199,975,000円については、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとします。 (5)募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による 株式会社キング・テック 8,500株 (うち金銭出資分3,237株、現物出資分5,263株) I M グロース 1号投資事業有限責任組合 6,000株 (うち金銭出資分2,843株、現物出資分3,157株) 株式会社ストリーム 2,500株 (うち金銭出資分395株、現物出資分2,105株) (6)その他 上記の各号については、平成22年6月29日開催の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株式発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。 現物出資財産の内容は、割当先である株式会社キング・テックが当社に対して有する金銭債権は99,997千円、I M グロース 1号投資事業有限責任組合が当社に対して有する金銭債権は59,983千円、株式会社ストリームが当社に対して有する金銭債権は39,995千円であります。</p> <p>2. 新株予約権の発行 平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株予約権発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年6月30日 (2)新株予約権の総数 15,000個 (3)発行価額 無償 (4)当該発行による潜在株式数 15,000株 (5)資金調達額 315,000,000円 (行使総額315,000,000円) (6)行使価額 21,000円(1株あたり) (7)募集又は割当方法 (割当先) 第三者割当の方法による K I N G T E C H S E R V I C E H K L I M I T E D 7,500個 I M グロース 1号投資事業有限責任組合 7,500個 (8)その他 上記の各号については、平成22年6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株予約権発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 新株予約権の発行 平成21年6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行する決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称及び数 株式会社リミックスポイント第4回新株予約権1,855個</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,855株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>発行価額 新株予約権1個につき16,989円 割当日 平成21年7月17日 払込期日 平成21年7月31日 募集方法及び割当先 第三者割当の方法により、株式会社ARMOR HOLDINGSに1,424個、田中琢氏に431個を割当る。 行使価額 53,900円 新株予約権の行使期間 平成21年8月1日から平成22年1月31日までとする。 新株予約権行使時の払込総額 99,984,500円</p>	<p>3. 包括的業務・資本提携について 平成22年6月3日開催の取締役会において、包括的業務・資本提携を行うことを決議しました。下記のとおり株式会社キング・テック(以下、「KT」という。)と、それぞれ事業展開を図っている相互のIT分野を中心とする情報・通信事業の業容拡大を目的に業務提携のうえ、協力関係を強化すること、及び相互の協力関係をより強固なものとするため資本提携を進め、KTと包括的業務・資本提携を行うことについて決議いたしました。</p> <p>業務・資本提携の理由 当社及び当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しており、主にデジタル画像、映像に関連する操作性の高い業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び販売を行っております。一方、KTは、香港にある完全子会社のKING TECH SERVICE HK LIMITED(以下、KTと総称して「KTグループ」という。)を通じてハードウェア製品の販売を主力とした展開を進め、急成長している中国市場向けの売上を拡大しております。</p> <p>こうした中、当社ではデジタル画像解析・補正・管理等の画像処理技術の技術開発を一層向上させ、こうしたデジタル画像に関連するソフトウェアについての独自の開発力を活かした事業領域の拡大を志向しております。また、KTはストレージを中心とするハードウェア製品の販売をベースに、これに付随する新しいソリューションの開発・拡販拡大を目指しております。そこで一般的な包括的業務・資本提携により、両社の技術力の相互利用は勿論、当社は、当社が得意とする画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活かした新たなシステム及びサービス企画について、KTグループと協力して構築し、KTグループが有する中国国内における販売網と営業力を活用し、「犯罪捜査支援システム」と「中古車査定システム」の販売を強化します。一方、KTはサーバ、ストレージを中心としたハードウェア販売の付加価値の一つとして、当社が有する、画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活用し、ソリューション及び製品の日本国内の販売を強化いたします。それぞれが有する相互の技術、販売網、営業力を共有することにより、新たなビジネス展開が図れるものと考えています。</p> <p>なお、業務提携を円滑に進める目的で、KTなどを割当先とする第三者割当により発行される新株式(金銭出資及び現物出資(デット・エクイティ・スワップ))の募集及び新株予約権の募集(以下、併せて「第三者割当増資」という。)も平成22年6月3日開催の当社取締役会において併せて決議しており、当社の財務基盤の改善が図られるとともに、これらの業務提携がより確実なものとなり、双方の関係が強固なものになると認識しております。</p> <p>当社及び当社グループが、開発・販売を手掛ける「犯罪捜査支援システム」及び「中古車査定システム」のそれぞれにおける中国市場での展開は以上のとおりであり、これにより大幅に収益が向上するものと見込んでおります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4. 借入による資金調達について</p> <p>平成22年6月3日開催の取締役会において、借入による資金調達について決議いたしました。3つの先から合計金200,000,000円の借入による資金調達をおこないました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社キング・テックからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社キング・テック 代表取締役社長 王 遠耀 東京都中央区日本橋浜町二丁目10番1号 日伸ビル8階</p> <p>(2)借入金額 金100,000,000円</p> <p>(3)借入実行日 平成22年6月3日(木)</p> <p>(4)返済期日 平成22年6月30日(水)</p> <p>(5)利率年利 1.475%</p> <p>(6)担保 なし</p> <p>(7)資金用途 運転資金</p> <p>IMグロース1号投資事業有限責任組合からの借入の概要</p> <p>(1)借入先 IMグロース1号投資事業有限責任組合 東京都世田谷区池尻二丁目37番12 スカイビュー246-701号 無限責任組員 株式会社インターマックス 代表取締役 今井政司 東京都世田谷区弦巻四丁目23番12号</p> <p>(2)借入金額 金60,000,000円</p> <p>(3)借入実行日 平成22年6月3日(木)</p> <p>(4)返済期日 平成22年6月30日(水)</p> <p>(5)利率年利 1.475%</p> <p>(6)担保 なし</p> <p>(7)資金用途 運転資金</p> <p>株式会社ストリームからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社ストリーム (株式会社東京証券取引所マザーズ市場上場) 代表取締役社長 劉 海涛 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階</p> <p>(2)借入金額 金40,000,000円</p> <p>(3)借入実行日 平成22年6月3日(木)</p> <p>(4)返済期日 平成22年6月30日(水)</p> <p>(5)利率年利 1.475%</p> <p>(6)担保 なし</p> <p>(7)資金用途 運転資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)リミックスポイント	第2回 無担保社債	平成年月日 19. 8 .16	310,400 (89,600)	220,800 (89,600)	1.60	なし	平成年月日 24. 8 .16
(株)リミックスポイント	第3回 無担保社債	20. 3 .14	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.20	なし	25. 3 .14
	合計		470,400 (129,600)	340,800 (129,600)			

- (注) 1. 括弧内書きは、1年内の償還予定額であります。  
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
129,600	129,600	81,600		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	401,000	144,050	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,997	32,505	2.324	
1年以内に返済予定のリース債務		1,178	10.532	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	49,052	41,900	2.307	平成23年4月～ 平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		6,407	10.533	平成23年4月～ 平成27年8月
その他有利子負債				
合計	483,049	226,041		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	26,075	2,004	2,004	2,004
リース債務	1,308	1,453	1,613	2,031

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	226,507	257,700	197,524	234,744
税金等調整前 四半期純損失金額 ( ) (千円)	39,567	27,657	35,254	527,772
四半期純損失金額 ( ) (千円)	39,877	27,953	40,790	528,369
1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	4,833.65	2,153.72	2,548.10	32,877.19

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 108,043	15,890
売掛金	104,036	56,811
商品及び製品	17,577	11,038
仕掛品	9,248	4,192
貯蔵品	158	-
前渡金	1,312	1,312
前払費用	9,118	13,208
立替金	-	4,813
未収消費税等	5,309	-
関係会社短期貸付金	11,600	55,350
未収入金	3 45,989	3 30,884
その他	16,267	4,726
貸倒引当金	1,223	59,840
流動資産合計	327,437	138,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,590	7,579
減価償却累計額	164	1,571
建物(純額)	6,425	6,007
工具、器具及び備品	11,640	8,653
減価償却累計額	7,765	6,435
工具、器具及び備品(純額)	3,875	2,218
リース資産	-	7,826
減価償却累計額	-	799
リース資産(純額)	-	7,027
有形固定資産合計	10,301	15,253
無形固定資産		
ソフトウェア	50,830	38,379
無形固定資産合計	50,830	38,379
投資その他の資産		
投資有価証券	29,730	2 1,820
関係会社株式	2 314,000	0
長期前払費用	13,037	9,029
敷金及び保証金	56,408	29,763
固定化営業債権	-	26,797
その他	0	-
貸倒引当金	-	26,797
投資その他の資産合計	413,175	40,612
固定資産合計	474,307	94,245
資産合計	801,745	232,633

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,703	14,304
1年内償還予定の社債	129,600	<sup>2</sup> 129,600
短期借入金	<sup>1, 2</sup> 350,000	-
関係会社短期借入金	17,075	-
株主、役員又は従業員からの短期借入金	42,000	129,050
未払金	47,094	5,438
未払費用	3,359	2,875
未払法人税等	1,736	4,135
前受金	33,184	30,553
預り金	13,908	7,377
その他	344	3,253
流動負債合計	661,006	326,588
固定負債		
社債	340,800	<sup>2</sup> 211,200
リース債務	-	6,407
繰延税金負債	52	-
その他	-	211
固定負債合計	340,852	217,818
負債合計	1,001,859	544,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,575	615,663
資本剰余金		
資本準備金	349,575	535,663
資本剰余金合計	349,575	535,663
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	961,341	1,444,921
利益剰余金合計	961,341	1,444,921
自己株式	18,000	18,000
株主資本合計	200,191	311,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	180
評価・換算差額等合計	77	180
純資産合計	200,114	311,773
負債純資産合計	801,745	232,633

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	456,220	307,381
商品売上高	1,153	730
売上高合計	455,067	306,651
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	15,083	17,577
当期製品製造原価	267,372	128,354
製品期末たな卸高	17,577	11,038
製品売上原価	264,878	134,894
商品期首たな卸高	2,790	-
当期商品仕入高	1,611	10,663
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	4,401	10,663
他勘定振替高	<sup>1</sup> 7,576	<sup>1</sup> 15,095
売上原価合計	261,703	130,462
売上総利益	193,363	176,189
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 579,201	<sup>2, 3</sup> 436,092
営業損失( )	385,837	259,903
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>5</sup> 1,292	<sup>5</sup> 843
経営指導料	<sup>5</sup> 49,134	<sup>5</sup> 31,198
雑収入	2,230	374
営業外収益合計	52,657	32,416
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,295	3,745
社債利息	10,584	8,080
株式交付費	-	12,734
その他	288	34
営業外費用合計	16,167	24,595
経常損失( )	349,348	252,082
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	37,000
受贈益	-	17,095
新株予約権戻入益	-	14,219
貸倒引当金戻入額	2,323	-
特別利益合計	2,323	68,315
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	53,999	27,599
固定資産除却損	<sup>4</sup> 136	<sup>4</sup> 104
事務所移転費用	24,828	-
減損損失	<sup>6</sup> 78,764	-
和解金	-	10,000
関係会社株式評価損	-	250,999
その他	12,466	8,668
特別損失合計	170,196	297,373
税引前当期純損失( )	517,220	481,139
法人税、住民税及び事業税	1,013	2,440
法人税等合計	1,013	2,440
当期純損失( )	518,234	483,579

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	80,823	30.8	35,589	29.0
経費		181,369	69.2	87,160	71.0
当期総製造費用		262,193	100.0	122,749	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	5,736		9,248	
他勘定からの振替		10,602		1,911	
合計		278,531		133,909	
期末仕掛品たな卸高	2	9,248		4,192	
他勘定への振替		1,911		1,362	
当期製品製造原価		267,372		128,354	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>12,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,960 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>12,150 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>148,465 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,602 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	12,572 千円	減価償却費	1,960 千円	支払ライセンス料	12,150 千円	外注費	148,465 千円	ソフトウェア	1,911 千円	ソフトウェア	10,602 千円	<p>原価計算の方法</p> <p>プロジェクト毎の個別実際原価計算であります。</p> <p>1. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,578 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,904 千円</td> </tr> <tr> <td>支払ライセンス料</td> <td>1,097 千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>54,594 千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,362 千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,911 千円</td> </tr> </table>	地代家賃	2,578 千円	減価償却費	25,904 千円	支払ライセンス料	1,097 千円	外注費	54,594 千円	ソフトウェア	1,362 千円	ソフトウェア	1,911 千円
地代家賃	12,572 千円																								
減価償却費	1,960 千円																								
支払ライセンス料	12,150 千円																								
外注費	148,465 千円																								
ソフトウェア	1,911 千円																								
ソフトウェア	10,602 千円																								
地代家賃	2,578 千円																								
減価償却費	25,904 千円																								
支払ライセンス料	1,097 千円																								
外注費	54,594 千円																								
ソフトウェア	1,362 千円																								
ソフトウェア	1,911 千円																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	429,575	429,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	429,575	615,663
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	349,575	349,575
当期変動額		
新株の発行	-	186,088
当期変動額合計	-	186,088
当期末残高	349,575	535,663
<b>利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	443,106	961,341
当期純利益	518,234	483,579
当期変動額合計	518,234	483,579
当期末残高	961,341	1,444,921
<b>自己株式</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	318,043	200,191
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
当期純損失( )	518,234	483,579
当期変動額合計	518,234	111,402
当期末残高	200,191	311,593
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	480	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	257
当期変動額合計	403	257
当期末残高	77	180
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	318,523	200,114
当期変動額		
新株の発行	-	372,177
当期純損失( )	518,234	483,579
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	403	257
当期変動額合計	518,638	111,659
当期末残高	200,114	311,773



## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、前事業年度において営業損失358,510千円、当期純損失591,291千円を計上し、当事業年度においても営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、この結果200,114千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、平成21年4月30日に子会社である株式会社パスタカードの全株式を100,000千円で売却したことにより、資金繰りの懸念は払しょくされております。また、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資300,000千円及び新株予約権31,000千円の発行決議を行っており、債務超過の解消及び金融機関への返済金の一部に充当することができ、かつ継続的な経営支援についての協力を得ていく所存であります。</p> <p>事業面におきましては、「組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。当第3四半期以降、雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進めており、さらに事業所の縮小・移転等をすでに決定しており、今後これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた経営体制の整備を進めて参ります。</p> <p>しかし、これらの対応策は実施途上にあり、資金面に関しては、第三者割当増資及び新株予約権の払込が平成21年7月16日以降であることや金融機関の協力を依存していること、営業面に関しては、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度において営業損失385,837千円、当期純損失518,234千円を計上し、当事業年度においても営業損失259,903千円、当期純損失483,579千円を計上し、この結果311,773千円の債務超過となりました。</p> <p>当該状況により、当社は、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当該状況を解消すべく、当面の資金繰りとしては、債務超過の解消と金融機関への返済金の確保を図るため、第三者割当増資等を含めた資本政策を実施する予定であります。</p> <p>また、事業面におきましては前第3四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進め、当事業年度においては、販売費及び一般管理費が436,092千円（前年同期579,201千円）と143,108千円のコスト改善が進んでおります。また、売上については当事業年度306,651千円（前期比32.6%減）となっておりますが、この状況を改善すべく、平成21年12月に公表しております「リミックスポイントグループ中期事業戦略2010年「営業元年宣言」」にありますとおり、当社がこれまで培ってきた技術や市場のニーズをベースに新たなビジネスを創出し、新たな市場へ拡販を進めるべく、営業力の強化・改善を進めております。</p> <p>しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 個別法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 10～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 5年間で均等額を償却しております。 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 なお、おもな耐用年数は下記のとおりであります。 建物 8～15年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4.繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 なお、当該変更にともなう影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度までは、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度4,425千円)については、資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">これらの他、当社事業（イメージレポーター事業、コーポレートキャスト事業、ドリルインスペクター事業、アプチェス拡張システム事業）を担保資産に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,925千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証 当社は、以下の連結子会社の債務に対して債務保証を行っております。 リース債務に対する債務保証 株式会社ディーシースクエア 4,183千円</p>	当座貸越極度額の総額	300,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額		定期預金	100,000千円	関係会社株式	314,000千円	短期借入金	380,000千円	未収入金	45,925千円	<p>1.</p> <p>2. 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">129,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">211,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,884千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	投資有価証券	1,820千円	1年内償還予定の社債	129,600千円	社債	211,200千円	未収入金	30,884千円
当座貸越極度額の総額	300,000千円																						
借入実行残高	300,000千円																						
差引額																							
定期預金	100,000千円																						
関係会社株式	314,000千円																						
短期借入金	380,000千円																						
未収入金	45,925千円																						
投資有価証券	1,820千円																						
1年内償還予定の社債	129,600千円																						
社債	211,200千円																						
未収入金	30,884千円																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,587 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,989 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,576 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,511千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">201,663千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">67,622千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">13,400千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,035千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">22%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">78%</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は30,292千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">49,134千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">本社(東京都千代田区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">63,492千円</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">1,607千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,665千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当社は、2期連続の営業損失を計上しており、固定資産について減損の兆候が認められることから、慎重に検討を行った結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、原則として管理会計上の事業部単位ごとにグルーピングを行い保有する固定資産を減損損失として特別損失に計上しております。 尚、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額はゼロとしております。</p>	ソフトウェア	5,587 千円	その他	1,989 千円	計	7,576 千円	役員報酬	55,511千円	給与手当	201,663千円	支払手数料	67,622千円	外注費	13,400千円	地代家賃	36,035千円	おおよその割合		販売費	22%	一般管理費	78%	建物	136千円	経営指導料	49,134千円	受取利息	875千円	場所	用途	種類	金額	本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円	特許権	1,607千円	のれん	13,665千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,864 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,230 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,095 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,573千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">115,167千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">86,741千円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">3,652千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,862千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,413千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">おおよその割合</td> </tr> <tr> <td>販売費</td> <td style="text-align: right;">29%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">71%</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は5,029千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">31,198千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	ソフトウェア	13,864 千円	その他	1,230 千円	計	15,095 千円	役員報酬	42,573千円	給与手当	115,167千円	支払手数料	86,741千円	外注費	3,652千円	地代家賃	9,862千円	貸倒引当金繰入額	85,413千円	おおよその割合		販売費	29%	一般管理費	71%	工具、器具及び備品	104千円	経営指導料	31,198千円	受取利息	789千円
ソフトウェア	5,587 千円																																																																						
その他	1,989 千円																																																																						
計	7,576 千円																																																																						
役員報酬	55,511千円																																																																						
給与手当	201,663千円																																																																						
支払手数料	67,622千円																																																																						
外注費	13,400千円																																																																						
地代家賃	36,035千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	22%																																																																						
一般管理費	78%																																																																						
建物	136千円																																																																						
経営指導料	49,134千円																																																																						
受取利息	875千円																																																																						
場所	用途	種類	金額																																																																				
本社(東京都千代田区)	事業用資産	長期前払費用	63,492千円																																																																				
		特許権	1,607千円																																																																				
		のれん	13,665千円																																																																				
ソフトウェア	13,864 千円																																																																						
その他	1,230 千円																																																																						
計	15,095 千円																																																																						
役員報酬	42,573千円																																																																						
給与手当	115,167千円																																																																						
支払手数料	86,741千円																																																																						
外注費	3,652千円																																																																						
地代家賃	9,862千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	85,413千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	29%																																																																						
一般管理費	71%																																																																						
工具、器具及び備品	104千円																																																																						
経営指導料	31,198千円																																																																						
受取利息	789千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	120			120

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. リース資産の内容</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39,023</td> <td>18,079</td> <td>20,943</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>2,118</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,458</td> <td>20,198</td> <td>22,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,765千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,262千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,023	18,079	20,943	ソフトウェア	3,435	2,118	1,316	合計	42,458	20,198	22,260	1年内	8,609千円	1年超	15,156千円	合計	23,765千円	支払リース料	9,118千円	減価償却費相当額	8,127千円	支払利息相当額	1,262千円	<p>1. リース資産の内容</p> <p>(1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、ソフトウェア開発関連事業における什器備品であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,176</td> <td>8,769</td> <td>5,406</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,435</td> <td>2,805</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,611</td> <td>11,574</td> <td>6,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,457千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>459千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,176	8,769	5,406	ソフトウェア	3,435	2,805	629	合計	17,611	11,574	6,036	1年内	3,647千円	1年超	2,810千円	合計	6,457千円	支払リース料	4,576千円	減価償却費相当額	3,811千円	支払利息相当額	459千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	39,023	18,079	20,943																																																						
ソフトウェア	3,435	2,118	1,316																																																						
合計	42,458	20,198	22,260																																																						
1年内	8,609千円																																																								
1年超	15,156千円																																																								
合計	23,765千円																																																								
支払リース料	9,118千円																																																								
減価償却費相当額	8,127千円																																																								
支払利息相当額	1,262千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	14,176	8,769	5,406																																																						
ソフトウェア	3,435	2,805	629																																																						
合計	17,611	11,574	6,036																																																						
1年内	3,647千円																																																								
1年超	2,810千円																																																								
合計	6,457千円																																																								
支払リース料	4,576千円																																																								
減価償却費相当額	3,811千円																																																								
支払利息相当額	459千円																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	0
計	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>306,522千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>29,375千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>66,727千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却</td> <td>7,371千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価額</td> <td>3,244千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>32,057千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,909千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>452,208千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>452,208千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>52千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	306,522千円	貸倒引当金	29,375千円	投資有価証券評価損	66,727千円	ソフトウェア償却	7,371千円	たな卸資産評価額	3,244千円	減損損失	32,057千円	その他	6,909千円	小計	452,208千円	評価性引当額	452,208千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		投資有価証券	52千円	繰延税金負債合計	52千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>391,814千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>32,778千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>77,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>3,870千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価額</td> <td>3,139千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td>102,156千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>18,088千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,190千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>634,891千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>634,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	391,814千円	貸倒引当金	32,778千円	投資有価証券評価損	77,960千円	減価償却超過額	3,870千円	たな卸資産評価額	3,139千円	子会社株式評価損	102,156千円	前払費用	18,088千円	長期前払費用	4,190千円	その他	891千円	小計	634,891千円	評価性引当額	634,891千円	繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	306,522千円																																																						
貸倒引当金	29,375千円																																																						
投資有価証券評価損	66,727千円																																																						
ソフトウェア償却	7,371千円																																																						
たな卸資産評価額	3,244千円																																																						
減損損失	32,057千円																																																						
その他	6,909千円																																																						
小計	452,208千円																																																						
評価性引当額	452,208千円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
繰延税金負債																																																							
投資有価証券	52千円																																																						
繰延税金負債合計	52千円																																																						
繰延税金資産																																																							
繰越欠損金	391,814千円																																																						
貸倒引当金	32,778千円																																																						
投資有価証券評価損	77,960千円																																																						
減価償却超過額	3,870千円																																																						
たな卸資産評価額	3,139千円																																																						
子会社株式評価損	102,156千円																																																						
前払費用	18,088千円																																																						
長期前払費用	4,190千円																																																						
その他	891千円																																																						
小計	634,891千円																																																						
評価性引当額	634,891千円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 24,256.27円	1株当たり純資産額 19,399.77円
1株当たり当期純損失金額 62,816.35円	1株当たり当期純損失金額 36,288.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はあるものの、当事業年度は当期純損失のため、記載を省略しております。	
同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	518,234	483,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	518,234	483,579
期中平均株式数(株)	8,250	13,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権407個 2,035株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権265個 265株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権290個 290株	平成16年7月31日 臨時株主総会決議による新株予約権399個 1,995株 平成17年6月30日 定時株主総会決議による新株予約権185個 185株 平成18年6月28日 定時株主総会決議による新株予約権210個 210株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結子会社の売却(子会社の異動) 平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスカードの株式譲渡を決議し、同日譲渡いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式譲渡の理由 当社の資金需要を補填し、当社の安定的な会社運営に向けて借入金等の返済を行う</p> <p>子会社の概要 商号 株式会社パスカード 主な事業 クレジットカード業、書籍の編集、製作及び出版、ウェブサイトの企画制作及び管理</p> <p>譲渡先 商号 株式会社ミラピリス 事業内容 コンシェルジュサービス</p> <p>譲渡株数、譲渡前後の所有株数及び譲渡価額 異動前の譲渡株数 1,260株(所有割合95.5%) 譲渡株数 1,260株(譲渡価額100,000千円) 異動後の所有株数 0株(所有割合 0%)</p> <p>異動の日程 平成21年4月30日 株式譲渡契約締結 平成21年4月30日 株券引渡し日</p> <p>2. 第三者割当による新株式発行 平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式6,803株 発行価額 1株当たり44,100円 発行価額 300,012,300円 資本組入額 150,006,150円 募集又は割当方法 第三者割当の方法による 申込期間 平成21年7月16日から7月17日 払込期間 平成21年7月16日から7月31日 割当先 株式会社ARMOR HOLDINGS 5,222株 田中琢1,581株</p>	<p>1. 第三者割当による新株式発行 平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年6月30日 (2)発行新株式数 17,000株 (うち金銭出資分6,475株、現物出資分10,525株) (3)発行価額 19,000円 (4)資金調達額 323,000,000円 うち199,975,000円については、現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の払込方法によるものとします。</p> <p>(5)募集又は割当方法 (割当先)第三者割当の方法による 株式会社キング・テック 8,500株 (うち金銭出資分3,237株、現物出資分5,263株) I M グロース1号投資事業有限責任組合 6,000株 (うち金銭出資分2,843株、現物出資分3,157株) 株式会社ストリーム 2,500株 (うち金銭出資分395株、現物出資分2,105株)</p> <p>(6)その他 上記の各号については、平成22年6月29日開催の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株式発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。</p> <p>現物出資財産の内容は、割当先である株式会社キング・テックが当社に対して有する金銭債権は99,997千円、I M グロース1号投資事業有限責任組合が当社に対して有する金銭債権は59,983千円、株式会社ストリームが当社に対して有する金銭債権は39,995千円であります。</p> <p>2. 新株予約権の発行 平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株予約権発行の決議を行いました。その概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1)発行期日 平成22年6月30日 (2)新株予約権の総数 15,000個 (3)発行価額 無償 (4)当該発行による潜在株式数 15,000株 (5)資金調達額 315,000,000円 (行使総額315,000,000円) (6)行使価額 21,000円(1株あたり) (7)募集又は割当方法 (割当先)第三者割当の方法による K I N G T E C H S E R V I C E H K L I M I T E D 7,500個 I M グロース1号投資事業有限責任組合 7,500個</p> <p>(8)その他 上記の各号については、平成22年6月29日開催予定の当社第7期定時株主総会において定款の一部変更(発行可能株式総数)に関する議案及び本新株予約権発行に関する議案が承認されること、並びに金融商品取引法に基づく効力発生を条件とします。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3. 新株予約権の発行 平成21年 6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行する決議を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の名称及び数 株式会社リミックスポイント第4回新株予約権1,855個</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株式1,855株 (新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>発行価額 新株予約権1個につき16,989円 割当日 平成21年 7月17日 払込期日 平成21年 7月31日 募集方法及び割当先 第三者割当の方法により、株式会社ARMOR HOLDINGSに1,424個、田中琢氏に431個を割当る。 行使価額 53,900円 新株予約権の行使期間 平成21年 8月 1日から平成22年 1月31日までとする。 新株予約権行使時の払込総額 99,984,500円</p>	<p>3. 包括的業務・資本提携について 平成22年 6月 3日開催の取締役会において、包括的業務・資本提携を行うことを決議しました。下記のとおり株式会社キング・テック(以下、「KT」という。)と、それぞれ事業展開を図っている相互のIT分野を中心とする情報・通信事業の業容拡大を目的に業務提携のうえ、協力関係を強化すること、及び相互の協力関係をより強固なものとするため資本提携を進め、KTと包括的業務・資本提携を行うことについて決議いたしました。</p> <p>業務・資本提携の理由 当社及び当社グループは、画像・映像のインプットからアウトプットまでの事業領域において、新しいビジュアルコミュニケーションのカタチを創造することに注力しており、主にデジタル画像、映像に関連する操作性の高い業務用アプリケーション・ソフトウェアの開発及び販売を行っております。一方、KTは、香港にある完全子会社のKING TECH SERVICE HK LIMITED(以下、KTと総称して「KTグループ」という。)を通じてハードウェア製品の販売を主力とした展開を進め、急成長している中国市場向けの売上を拡大しております。</p> <p>こうした中、当社ではデジタル画像解析・補正・管理等の画像処理技術の技術開発を一層向上させ、こうしたデジタル画像に関連するソフトウェアについての独自の開発力を活かした事業領域の拡大を志向しております。また、KTはストレージを中心とするハードウェア製品の販売をベースに、これに付随する新しいソリューションの開発・拡販拡大を目指しております。そこで一般的な包括的業務・資本提携により、両社の技術力の相互利用は勿論、当社は、当社が得意とする画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活かした新たなシステムの開発並びにサービス企画について、KTグループと協力して構築し、KTグループが有する中国国内における販売網と営業力を活用し、「犯罪捜査支援システム」と「中古車査定システム」の販売を強化します。一方、KTはサーバ、ストレージを中心としたハードウェア販売の付加価値の一つとして、当社が有する、画像や動画を中心としたデジタルデータの管理・共有・配信のシステム及び画像処理技術を活用し、ソリューション及び製品の日本国内の販売を強化いたします。それぞれが有する相互の技術、販売網、営業力を共有することにより、新たなビジネス展開が図れるものと考えています。</p> <p>なお、業務提携を円滑に進める目的で、KTなどを割当先とする第三者割当により発行される新株式(金銭出資及び現物出資(デット・エクイティ・スワップ))の募集及び新株予約権の募集(以下、併せて「第三者割当増資」という。)も平成22年 6月 3日開催の当社取締役会において併せて決議しており、当社の財務基盤の改善が図られるとともに、これらの業務提携がより確実なものとなり、双方の関係が強固なものになると認識しております。</p> <p>当社及び当社グループが、開発・販売を手掛ける「犯罪捜査支援システム」及び「中古車査定システム」のそれぞれにおける中国市場での展開は以上のとおりであり、これにより大幅に収益が向上するものと見込んでおります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>4. 借入による資金調達について</p> <p>平成22年6月3日開催の取締役会において、借入による資金調達について決議いたしました。3つの先から合計金200,000,000円の借入による資金調達をおこないました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社キング・テックからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社キング・テック 代表取締役社長 王 遠耀 東京都中央区日本橋浜町二丁目10番1号 日伸ビル8階</p> <p>(2)借入金額 金100,000,000円</p> <p>(3)借入実行日 平成22年6月3日(木)</p> <p>(4)返済期日 平成22年6月30日(水)</p> <p>(5)利率年利 1.475%</p> <p>(6)担保 なし</p> <p>(7)資金用途 運転資金</p> <p>IMグロース1号投資事業有限責任組合からの借入の概要</p> <p>(1)借入先 IMグロース1号投資事業有限責任組合 東京都世田谷区池尻二丁目37番12 スカイビュー246-701号 無限責任組員 株式会社インターマックス 代表取締役 今井政司 東京都世田谷区弦巻四丁目23番12号</p> <p>(2)借入金額 金60,000,000円</p> <p>(3)借入実行日 平成22年6月3日(木)</p> <p>(4)返済期日 平成22年6月30日(水)</p> <p>(5)利率年利 1.475%</p> <p>(6)担保 なし</p> <p>(7)資金用途 運転資金</p> <p>株式会社ストリームからの借入の概要</p> <p>(1)借入先 株式会社ストリーム (株式会社東京証券取引所マザーズ市場上場) 代表取締役社長 劉 海涛 東京都千代田区外神田二丁目15番2号 新神田ビル7階</p> <p>(2)借入金額 金40,000,000円</p> <p>(3)借入実行日 平成22年6月3日(木)</p> <p>(4)返済期日 平成22年6月30日(水)</p> <p>(5)利率年利 1.475%</p> <p>(6)担保 なし</p> <p>(7)資金用途 運転資金</p>

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社フラクタリスト	50	1,820
		株式会社アーティファクトリー	120	0
		株式会社創業	900	0
		株式会社ジャイロワーク	266	0
		株式会社アイディアシンク	200	0
		計	1,536	1,820

【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,590	988	-	7,579	1,571	1,406	6,007
工具、器具及び備品	11,640	-	2,986	8,653	6,435	1,552	2,218
リース資産	-	7,826	-	7,826	799	799	7,027
有形固定資産計	18,230	8,815	2,986	24,059	8,806	3,758	15,253
無形固定資産							
ソフトウェア	126,359	15,227	-	141,586	103,206	25,767	38,379
無形固定資産計	126,359	15,227	-	141,586	103,206	25,767	38,379
長期前払費用	17,193	401	-	17,594	8,565	4,410	9,029

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社電気設備工事等	988千円
リース資産	NXL主装置・電話機等	7,826千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	13,864千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコンの除却	1,960千円
-----------	---------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,223	85,413	-	-	86,637

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	15,657
別段預金	233
合計	15,890

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ZEROBORDER株式会社	9,240
株式会社博報堂プロダクツ	7,560
富士ソフト株式会社	7,465
C12 EDITIONS	6,610
丸善株式会社	5,176
その他	20,758
合計	56,811

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
104,036	321,359	368,585	56,811	86.7	91.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
Le Corbusier Plans	8,840
CorporateCAST	2,197
合計	11,038

仕掛品

区分	金額(千円)
ソリューション事業	15
サービス事業	4,177
合計	4,192

前払費用

相手先	金額(千円)
株式会社キッズシティージャパン	4,410
東京労働局	2,112
日本電気株式会社	1,580
住友不動産株式会社	1,219
有限会社グラスマップ	997
その他	2,888
合計	13,208

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーシースクエア	30,700
株式会社メガディー	24,650
合計	55,350

未収入金

相手先	金額(千円)
株式会社ディーシースクエア	27,619
株式会社メガディー	3,265
合計	30,884

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産株式会社	26,974
株式会社ロック・ディー	2,254
独立行政法人都市再生機構	535
合計	29,763

固定化営業債権

相手先	金額(千円)
C12 EDITIONS	24,212
フォルトーナ株式会社	1,360
Echelle-1	1,200
有限会社サムズアップ	23
合計	26,797

買掛金

相手先	金額(千円)
C12 EDITIONS	6,610
株式会社アイワード	5,722
有限会社グラスマップ	1,176
ZEROBORDER株式会社	210
テクノバランス株式会社	210
その他	375
計	14,304

1年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	89,600
第3回無担保社債	40,000
計	129,600

株主、役員又は従業員からの短期借入金

相手先	金額(千円)
吉川 登	116,050
田中 琢	13,000
計	129,050



前受金

相手先	金額(千円)
NTTファイナンス株式会社	16,331
株式会社オーリッド	8,268
オリンパス株式会社	1,018
日本電気株式会社	1,015
有限会社グラスマップ	995
その他	2,924
計	30,553

社債

区分	金額(千円)
第2回無担保社債	131,200
第3回無担保社債	80,000
計	211,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞社に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 ( <a href="http://www.remixpoint.co.jp/">http://www.remixpoint.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                   |   |                               |                           |
|-----------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書 | 事業年度<br>(第6期)   | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類           | 事業年度<br>(第6期)   | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日   | 平成21年6月30日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書               | 第7期<br>第1四半期  | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日   | 平成21年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 第7期<br>第2四半期  | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日   | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第7期<br>第3四半期  | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 | 平成22年2月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内<br>容等の開示に関する内閣府令第19条第9号<br>(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成21年12月3日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券届出書及び<br>その添付書類           | 新株発行に基づく有価証券届出書   |                               | 平成22年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | 新株予約権証券発行に基づく有価証券届出書  |                               | 平成22年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | 新株発行に基づく有価証券届出書   |                               | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 新株予約権証券発行に基づく有価証券届出書  |                               | 平成21年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 有価証券報告書の訂<br>正報告書及び確認書        | 自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業<br>年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告<br>書及びその確認書           |                               | 平成21年9月4日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業<br>年度(第5期)の有価証券報告書の訂正報告<br>書                  |                               | 平成22年5月17日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業<br>年度(第5期)の有価証券報告書の訂正報告<br>書                  |                               | 平成22年5月21日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業<br>年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告<br>書及びその確認書           |                               | 平成22年5月21日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業<br>年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告<br>書                  |                               | 平成22年5月31日<br>関東財務局長に提出。  |

	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出。
	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出。
	自平成20年4月1日至平成21年3月31日事業年度(第6期)の有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月3日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書の訂正届出書	平成21年6月26日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株発行)の訂正届出書	平成21年6月30日 関東財務局長に提出。
	平成21年6月26日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株予約権証券発行)の訂正届出書	平成21年6月30日 関東財務局長に提出。
	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株発行)の訂正届出書	平成22年6月11日 関東財務局長に提出。
	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株予約権証券発行)の訂正届出書	平成22年6月11日 関東財務局長に提出。
	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株発行)の訂正届出書	平成22年6月17日 関東財務局長に提出。
	平成22年6月3日に提出した上記(5)の有価証券届出書(新株予約権証券発行)の訂正届出書	平成22年6月17日 関東財務局長に提出。
(8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年3月30日 関東財務局長に提出。
	自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年4月7日 関東財務局長に提出。
	自平成20年4月1日至平成20年6月30日事業年度(第6期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年5月21日 関東財務局長に提出。
	自平成20年7月1日至平成20年9月30日事業年度(第6期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年5月21日 関東財務局長に提出。
	自平成20年10月1日至平成20年12月31日事業年度(第6期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年5月21日 関東財務局長に提出。
	自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出。
	自平成21年7月1日至平成21年9月30日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月1日 関東財務局長に提出。
	自平成21年10月1日至平成21年12月31日事業年度(第7期中)の四半期報告書の訂正報告書及びその確認書	平成22年6月3日 関東財務局長に提出。
(9) 半期報告書の訂正報告書	自平成19年4月1日至平成20年3月31日事業年度(第5期中)の半期報告書の訂正報告書	平成22年5月17日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月30日

株式会社リミックスポイント  
取締役会御中

### プライム監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において425百万円の営業損失及び552百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても245百万円の営業損失及び475百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度末において115百万円の債務超過となっている。また、営業キャッシュ・フローにおいても2期連続でマイナスとなり、継続企業に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの全株式を株式会社ミラピリスへ譲渡することを決議し、平

成21年4月30日に譲渡が完了した。

3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、新株予約権発行の決議を行った。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

株式会社リミックスポイント  
取締役会御中

### プライム監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイント及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において245百万円の営業損失及び475百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度においても149百万円の営業損失及び636百万円の当期純損失を計上し、当連結会計年度末において370百万円の債務超過となっている。また、営業キャッシュ・フローにおいても連続してマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会におい



て、第三者割当による新株式及び新株予約権発行の決議を行った。

3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会において、株式会社キング・テックとの資本・業務提携に関する決議を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な借入による資金調達を行った。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リミックスポイントの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リミックスポイントが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社リミックスポイント  
取締役会 御中

プライム監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において433百万円の営業損失及び591百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても385百万円の営業損失及び518百万円の当期純損失を計上している。この結果当事業年度末に200百万円の債務超過になり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年4月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社パスタカードの全株式を株式会社ミラビリスへ譲渡することを決議し、平成21年4月30日に譲渡が完了した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行った。

- 4 . 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年 6 月26日開催の取締役会において、新株予約権発行の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社リミックスポイント  
取締役会 御中

### プライム監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 勝 美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 高 泉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リミックスポイントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リミックスポイントの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度において385百万円の営業損失及び518百万円の当期純損失を計上し、当事業年度においても259百万円の営業損失及び483百万円の当期純損失を計上している。この結果当事業年度末に311百万円の債務超過になり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権発行の決議を行った。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年6月3日開催の取締役会において、株式会社キング・テックとの資本・業務提携に関する決議を行った。
4. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は重要な借入による資金調達を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。